

# 21 世紀開発基金のレビュー調査 報告書



2009 年 7 月

 (財) 国際開発センター

「21 世紀開発基金のレビュー調査」 実行委員会



## はしがき

この報告書は、財団法人国際開発センターに設置された「21 世紀開発基金」の利用によって実現した活動成果をまとめたものである。

「21 世紀開発基金」は、同センターの理事を 1986 年から務め、現在は顧問である高瀬国雄博士が、10,000,000 円の私財を、1999 年 4 月 1 日に投じて創設した基金である。同基金は、同センターの研究スタッフによる研究活動を支援するとともに専門能力の充実を図ることにより、21 世紀における開発途上国の発展および国際協力の拡充に寄与する目的で創設されたものである。

世の中の公益法人を取り巻く状況は年々厳しくなっており、財団法人国際開発センターもその例外ではない。こうした厳しい状況にあっては、たとえ研究スタッフにその気があったとしても、何らかの財政支援がなければ、独自の研究活動の実施は極めて難しくなっている。この状況の中で、「21 世紀開発基金」は設立され、独自の研究を行いたいと切望していた財団法人国際開発センターの研究スタッフに、一筋の光をもたらした。いや、一筋どころか眩しいほどの光をもたらしたと言っても過言ではない。

ここで私ごとになるが、私は過去に 4 回利用させていただいた（そのほか共同申請 2 回あり）。そしてその度に、まだ海のものとも山のものとも分からないテーマについて研究することができ、その研究成果が、のちのち、世の中から脚光を浴びることがあった。

改めて述べるが、本報告書は、「21 世紀開発基金」の利用によって実現した研究活動などの成果を集大成したものである。「21 世紀開発基金」がなければ、ここで紹介された研究活動や各種の活動が行われることはなく、したがってその成果が世に出ることはなかったであろう。

高瀬国雄博士の、若い研究スタッフの研究活動を支援しようとする姿勢と惜しみない愛情、および私財を投じて資金的にも支援するというその行動力、そして、世界の発展に貢献しようとする強固な意志に、私たちは深い感銘を受け続けた。この場を借りて深く御礼申し上げる次第である。そして、私たちは、その意思を引き継いでいきたいと思っている。

「21 世紀開発基金のレビュー調査」実行委員会を代表して  
佐々木 亮

「21 世紀開発基金のレビュー調査」実行委員会（あいうえお順）

佐々木亮 田中清文 田中義隆  
高瀬国雄 豊間根則道 渡辺道雄

## 21世紀開発基金のレビュー調査 報告書

### 目次

はしがき（佐々木亮） .....	i
1. 21世紀開発基金設立の趣旨 .....	1
2. 21世紀開発基金の運営の仕組み .....	1
3. 利用実績 .....	3
4. 利用者各人による成果報告と、その解説 .....	4
5. 21世紀開発基金の主要成果（高瀬顧問） .....	80
6. 21世紀開発基金の運営と今後の展望（竹内理事長） .....	82

## 1. 21 世紀開発基金設立の趣旨

21 世紀開発基金の趣旨、活動内容、および組織は、次のように設定された。

### 趣旨

開発途上国の発展および国際協力の拡充は、様々な変化を経ながらも着実な成果を挙げてきている。その成果にたち、開発・協力が 21 世紀に至って益々発展していくことが、日本にとっても世界人類にとっても必要不可欠である。

そのための中心テーマは開発・協力に関わる新しいアイデアと研究、ならびに人材育成の強化である。財団法人国際開発センター（以下「センター」という）の研究スタッフに対する期待は、この面でも極めて大きい。

### 活動内容

センターの研究職員で開発問題、国際協力問題に関する調査、研究、研修を行っている者に対する助成金の支給。

### 組 織

センターが拠出された財産の管理・運営を行う。そのため、センターはセンター内に運営委員会を設置する。運営委員には、センターのマネジメント会議メンバーがあたり、理事長を運営委員長とする。運営事務は管理課長が担当する。

## 2. 21 世紀開発基金の運営の仕組

21 世紀開発基金は以下の助成規則により運営された。なお、実際の利用状況等に鑑み、3 回に亘って助成規則の改定がなされた。

21 世紀開発基金  
助成金支給規則

1999 年 4 月 1 日制定・施行  
2003 年 1 月 1 日改正  
2005 年 4 月 1 日改正  
2005 年 9 月 1 日改正

1. 運営委員会は、本基金の目的を満たしている助成金の支給対象者を選考し、決定する。
2. 支給対象資格のあるものは、運営委員を除くセンターの職員とする。
3. 助成金支給期間は、原則として 1 年間とする。
4. 助成金支給額は、1 件あたり 50 万円を基本とし、必要に応じ増額を認める。
5. 選考手続は、以下のとおりとする。
  - ① 募集は毎年 2 回、4 月 1 日及び 10 月 1 日に運営委員会が職員に応募を募ることにより行なう。
  - ② 希望者は、活動計画（目的、実施方法と関係者、スケジュール、予算、予想される成果）を申請書にまとめ、それぞれ 4 月 30 日、10 月 31 日までに運営委員会に提出する（添付様式参照）。
  - ③ 運営委員会は活動計画受領後 1 ヶ月以内に選考、助成金支給額の決定を行う。まだ支給を受けたことがない希望者を優先して選考する。
  - ④ 本基金の目的を満たしていても、下記のいずれかに該当する活動は助成対象としない。
    - センター事業費でまかなうべきもの
    - 支給対象者の収益に直接つながるもの
    - センターの寄附行為、就業規則に反する可能性があるもの
  - ⑤ 当該活動計画の実施は、原則支給対象者である職員が個人的に行うものである。活動計画の実施は勤務時間外に行うことを前提とする。但し、センターの将来活動に直接・間接的に寄与すると判断される内容については、業務内での活動を認める場合がある。経費の支出はセンター業務にかかわるものと明確に区別して行う。
  - ⑥ 当該活動計画の実施上必要となる経費（成果物発送等で必要となるアルバイト備上費、成果物発送費用等）はすべて申請時予算に盛り込むこととする。予定外の支出が発生し、予算の流用が必要となる場合には、理由書を提出し、運営委員会の承認を受けることにより、当初予算の範囲内での流用を認めることとする。
  - ⑦ 他の助成・補助金等との併用は可能であるものとする。
6. 助成金の支給は以下のように行なう。
  - ① 活動計画の開始時と終了時の 2 回に分けて支給する。1 回目に支給額の 2 分の 1、2 回目に残りの 2 分の 1 を上限とし、残額を支給する。
  - ② 運営委員会が支給額を決定したことを以って活動計画開始とする。
  - ③ 支給対象者は成果報告書（数ページの要約）と会計精算書類を運営委員会に提出することとし、その承認通知を以って活動計画終了とする。
  - ④ 活動計画終了後、支給対象者が希望する場合には、成果物 50 部を限度としてセンター企画広報担当に預け、外部からの問い合わせへの対応を委任することができることとする。
7. 支給対象者は活動計画終了後、センター内外を対象とした活動成果報告会を行うこととする。
8. 支給対象者が支給期間中に退職する場合は、退職時に助成金支給額の全額を基金に返納することとする。
9. この助成金支給規則は、実績と運営経験に照らしてレビューを行ない、必要に応じて改良・変更することができる。

以 上

### 3. 利用実績

21世紀開発基金の利用実績は次のとおりであった。本レビュー調査の実施時点で、3件が未だに実行中である。また、No. 10 については実施者がすでに退職しているため、成果報告のみ収録した。

No.	申請年月日	承認年月日	タイトル	申請者
No. 1	1999/8/31	2001/6/5	「すぐ使える政策評価～理論と事例集～」執筆・印刷	佐々木亮
No. 2	2001/6/6	2001/9/17	「戦略策定の理論と技法：公共・非営利組織の戦略マネジメントのために」執筆・印刷	佐々木亮
No. 3	2002/4/15	2002/11/26	「政策評価トレーニングブック」執筆・印刷	佐々木亮
No. 4	2002/4/17	2002/9/10	「モザンビークと2000年の大洪水」翻訳・印刷	田中清文
No. 5	2003/4/15	2004/9/29	「アメリカの大学における戦略的経営の実態調査：カリフォルニア州とミシガン州の大学の事例」に関する研究（申請時タイトル：独立行政法人-その戦略計画と政策評価-）	佐々木亮
No. 6	2003/4/23	2006/1/16	「カリキュラム開発の基礎理論」と題する小冊子の作成	田中義隆
No. 7	2003/10/30	2006/12/28	援助の計量的評価にかかる研究-Directional Distance Function Approach	渡辺道雄
No. 8	2004/10/28	2007/2/21	農業と自然保護の対立：水資源の配分がもたらした地域社会への影響の分析	渡辺道雄
No. 9	2005/4/28	2005/10/7	「すぐ分かる！セクタープログラム入門」	新井文令 渡辺里子 佐々木亮
No. 10	2005/10/24	2007/4/10	カンボジアにおける環境教育普及	石井幸造
No. 11	2005/10/29	2009/1/31	「アンコールの森」再生支援プロジェクト	磯貝友紀 後藤田淳子 渡辺道雄
No. 12	2006/5/1	2007/9/27	「アフリカ政策市民白書2006（第2号）」のための調査研究及び出版支援	田中清文、鳥海直子 石田洋子、渡辺淳一
No. 13	2006/10/30	2007/11/19	「世界の農村開発と合唱のハーモニー」（申請時タイトル：日本・アジア・世界をめぐる農村開発の展望）	高瀬国雄
No. 14	2007/4/16	2008/10/16	「よくわかるマイクロファイナンスー新たな貧困削減モデルへの挑戦ー」	三井久明 鳥海直子 久須美晴代
No. 15	2007/10/10	2008/3/19	「アフリカにおける食料安全保障問題に取り組む」（申請時タイトル：「アフリカの食料安全保障問題に取り組む」）	田中清文

(以下は作成中)

No. 16	『途上国の教育方法：開発とその実践』	田中義隆
No. 17	ハンドブック「調査研究デザインとその手法ー農村開発ー」	渡辺淳一
No. 18	「『構造方程式モデリング研究会』の実施」	佐々木亮、大西洋也、 渡辺道雄、佐藤幸司、 魚住耕司

## 4. 利用者各人による成果報告と、その解説

次に21世紀開発基金の利用者による成果報告を掲載する。以下の項目に関して記載がなされている。それぞれの「報告」に続いて、高瀬国雄顧問による「解説」を添付した。

1. タイトル
2. 申し込もうと思ったきっかけ・当時の背景
3. 目的
4. 内容
5. 実施方法、スケジュール、予算
6. 成果物（必ず写真を入れてください）（1ページ程度）
7. 成果物提出後のインパクト（配布実績、配布先、反響、利用のされ方等）
8-1. 自己評価1（自己評価1：この成果物によって、本人にはどのような影響があったか、あるいはどのように業務に役立ったか）
8-2. 自己評価2（国際開発等*への知的貢献等） *今日的な主要課題である ①経済開発、②社会公正、③政治的オーナーシップ、④環境、 ⑤平和構築とパートナーシップ、に関係する場合には、それぞれとの関連で記載。
9. 申込者の略歴、連絡先、本人写真、関連する行事の写真

## 1. タイトル

### 日本における政策評価の普及に貢献した研究書 『すぐ使える「政策評価」～理論と適用事例集～』

## 2. 申し込もうと思ったきっかけ・当時の背景

当時の背景として思い出されるのは次の状況である。1998 年の中央省庁等改革基本法のなかで、中央省庁等の改革の基本方針の一つとして「政策評価機能の強化」が盛り込まれた（同法第四条六）。同基本法制定の契機となった「行政改革会議最終報告」における「行政改革の理念と目標—なぜ今われわれは行政改革に取り組まねばならないか—」では、日本に 21 世紀型行政システムが必要として次の一文が挿入されている（行政改革会議 1997）。『内外環境が時々刻々と変化し、時に相互に矛盾する多様な政策課題に即応し、国政全体と国際社会を見渡して、時と課題に応じていかなる価値を優先するかを総合的、戦略的に判断し、大胆な価値判断と政策立案を行なうことが何より必要である。』と述べ、こうしたメリハリのある行政マネジメントの実現に欠かせない機能として政策評価が注目を浴びたのである。

こうした状況の中で、果たして政策評価とは何を指しているのかが議論され始めた。しかし、日本において、政策・施策・事業の評価に関する知見は乏しく言葉だけが独り歩きしている状況が見受けられた。幸い、筆者は、アメリカの大学院に学び、その際、評価に関する知見を得ていたことから、その知見を日本国内に還元すべく、本研究に取り組んだ。

## 3. 目的

政策・施策・事業の評価の理論と技法に関する知見を取りまとめ、日本国内にフィードバックすることを通じて、日本における評価活動の適切な普及に貢献する。それに加えて、ODA 評価における改善に貢献することも視野に入れた。

## 4. 内容（具体的な活動内容等）

アメリカで学んだ評価の理論と技法をとりまとめたブックレットを作成した。作成された国内の関係者に無料で配布した。

また、アメリカにおける評価理論および実践活動の現状を把握すべくアメリカ現地調査を敢行した。現地調査では、ニューヨーク市政府を訪問して評価活動の最新事例に関してヒアリングを実施した。また、ジュリアーニ・元ニューヨーク市長の顧問を務めるニューヨーク大学行政大学院のデニス・スミス教授を訪問し、実績測定（パフォーマンス・メジャーメント）の現状についてヒアリングした。さらに、世界でもっとも売れた「評価：体系的アプローチ」の著者であるマサチューセッツ大学のピーター・ロッシ教授の自宅を訪問してヒアリングを実施した。

得られた知見を取りまとめて、掲題のタイトルを冠したブックレットを作成した。

## 5. 実施方法、スケジュール、予算

最初に「評価：体系的アプローチ」（ロッシ、フリーマン、リプセイ著）および「評価」（ウ

エイズ著)を精読し、アメリカにおける評価の理論および技法を理解した(1998年)。その後、アメリカ現地調査を実施した(1998年)。そして、1999年9月に印刷して、関係者へ配布した。費用は、現地調査、印刷に要した約50万円であった。

## 6. 成果物の説明

以下の目次立てによるブックレット(無料)を作成した。

### 1 「政策評価」の基礎

- 1.1 「政策評価」とは何か?、1.2 「政策評価」の目的
- 1.3 「政策評価」は客観的たりえるのか?、1.4 「政策評価」の歴史
- 1.5 サイクル型から直線型へ

### 2 セオリー評価

- 2.1 「セオリー評価」とは何か?、2.2 「セオリー評価」が明らかにするもの、
- 2.3 「セオリー評価」の方法

### 3 プロセス評価

- 3.1 「プロセス評価」とは何か?、3.2 「プロセス評価」の仕組み
- 3.3 「プロセス評価」の方法

### 4 インパクト評価

- 4.1 「インパクト評価」とは何か?
  - A. 実施・比較グループ両方がある場合に利用できるモデル5種類
  - 4.2 ランダム実験モデル、4.3 回帰・分断モデル、4.4 マッチングモデル
  - 4.5 統計的等化モデル、4.6 一般指標モデル
  - B. 実施グループのみの場合に利用できるモデル4種類
  - 4.7 クロスセクションモデル、4.8 時系列モデル、4.9 パネルモデル
  - 4.10 シンプル事前-事後比較モデル
  - C. 簡便なアプローチ3種類
  - 4.11 エキスパート(専門家)評価、4.12 受益者評価
  - 4.13 行政官評価、4.14 モデルの選定、前提条件、留意点

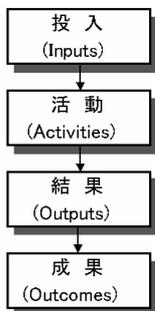
### 5 コストパフォーマンス評価

- 5.1 コストパフォーマンス評価とは何か?、5.2 社会費用/社会便益の見積り方法
- 5.3 コストパフォーマンス評価の計算事例

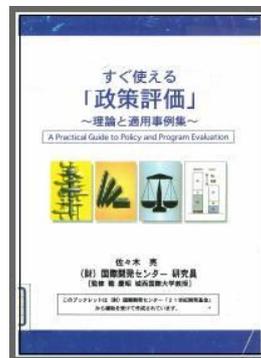
### 6 「政策評価」の最新動向

- 6.1 注目されるパフォーマンス・メジャーメント、6.2 ログ・フレームによる評価

(成果物、インタビュー時、あるいはセミナー等の写真)



ブックレットの提案により、非常に普及したロジックモデルの概念図



ブックレットの表紙



ロッシ教授にインタビューを敢行した。なお同教授は、2006年に急逝された。

## 7. 成果物提出後のインパクト(配布実績、配布先、反響、利用のされ方等)

同ブックレットで提案されたいくつかの概念は、日本における政策評価の発展に広範な影響を与えたと言える。

### (1) ロジックモデルの普及への貢献

投入・活動・結果・成果の四段階で構成したロジックモデルの考え方は、総務省における政策評価のガイドライン等に受け入れられた。また、現在では政府文書などで広く用いられている「ロジックモデル」という呼称自体が、本ブックレットでの提案に端を発している。

### (2) 行政における「成果主義」の普及への貢献

それまで行政の責任外とみなされていた、社会経済活動の好ましい変化(アウトカム=成果)の実現に注目することの重要性を本ブックレットで説き、それが行政における「成果主義」として広く普及した。また、現在では広く普及しているが、アウトカムを「成果」と翻訳することも本ブックレットの提案に基づく。

### (3) インパクト評価の整理の普及

それまで日本では紹介されることのなかったインパクト評価の考え方、および多数ある評価手法を初めて日本語で紹介した。以下の一覧表は、本ブックレットで初めて掲載され、以降、日本におけるインパクト評価手法のスタンダードとなった。現在でも、経済産業省、総務省などで幅広く参照されており、近年の「エビデンスに基づく評価」の盛り上がりに伴って、再度、幅広く参照されるようになってきている。

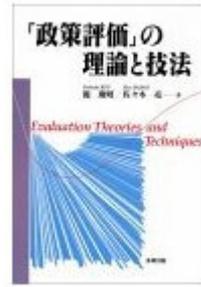
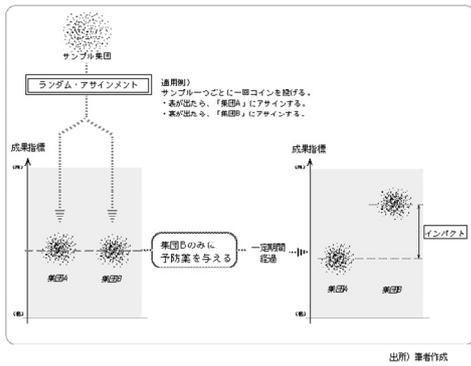
<参考>インパクト評価手法の一覧表

インパクト評価の分類	特徴・制約	客観性/総合コスト/利用 難易度		
<b>A. 実施・比較グループ両方が存在するケース</b>				
(1) 実験モデル	→「政策」の実施前に、政策適用をランダム・アサインメントにより、実施・比較グループを設定する。	極高	極高	極難
<b>(2) 準実験モデル</b>				
① 回帰・分断モデル	→政策実施前に、特定の数値でサンプル集団をふたつに分断して、実施・比較グループを設定する。	高	高	難
② マッチングモデル	→可能な限り近似のグループを選定して比較グループにする。	↓	↓	↓
③ 統計的等化モデル	→統計処理によりサンプル集団を実施・比較グループに分ける。	↓	↓	↓
④ 一般指標モデル	→全国平均値、全県平均値等を比較グループのかわりに用いる。	低	低	容易
<b>B. 実施グループしか存在しないケース (E.g. 全国対象プログラム)</b>				
(3) クロスセクションモデル	→複数のグループや地域の間でサービス投入量と改善効果の量のばらつきを利用してインパクトを評価する。	高	高	難
(4) 時系列モデル	→事前、事後の指標値を長期間にわたって測定して比較する。	↓	↓	↓
(5) パネルモデル	→同一のサンプルに関して、短期間の事前、時中、事後の指標値を比較する。	↓	↓	↓
(6) シンプル事前・事後比較	→サンプルに、事前、事後の指標値を比較する。	低	低	容易
<b>C. 簡便的アプローチ</b>				
(7) 専門家(専門家)評価	→学者や有識者等、いわゆる「専門家」がベースラインを設定する。	低	低	容易
(8) 受益者評価	→アンケートやインタビューにより受益者がベースラインを設定する。	↓	↓	↓
(9) 行政官評価	→政策実施を担当した行政官がベースラインを評価する。	極低	極低	極容易

### (4) 科学的評価の概念の普及

もっとも客観的な結果が得られるとされる「実験モデル」に関する概念および留意点を分かりやすく解説し、その後、行政機関において幅広く普及することになった。以下の図は大学の授業や行政官向けの研修等で幅広く参照された。

ねずみを焼いた「実験」の概念図



(5) 市販本としての出版

本ブックレットは、その後、多賀出版株式会社から、市販本として一般販売された。2000年9月の発売以来、版を重ね、現在、第四刷（増補改訂版第一刷）に至っている。

8-1. 自己評価1（自己評価1：この成果物によって、本人にはどのような影響があったか、あるいはどのように業務に役立ったか）

本ブックレットの作成により、著者は、評価の理論を整理することができた。また、日本における政策評価の第一人者としての評判を得ることができた。その後、本ブックレットで提案した各種技法を用いて、ODA 評価を適切に実施することができた。また、ODA 評価の改善に貢献することができた。

8-2. 自己評価2（国際開発等\*への知的貢献等）

\*「国際開発」といっても幅が広いですが、今日的な主要課題である①経済開発、②社会公正、③政治的オーナーシップ、④環境、⑤平和構築とパートナーシップ、に関係する場合には、それぞれとの関連でお書きください。

2000年に入って、国際開発においても評価活動が注目を浴びるようになった。その流れの中で、本ブックレットの内容を英訳して、JICA 主催の「評価制度フォーラム」（研修事業の一種）で紹介し、アジア各国に、評価理論の適切な普及に貢献することができたと理解している。

また、ネパール、カンボジア、タンザニアなどにおける評価研修事業や制度構築事業を通じて、本ブックレットで紹介した評価理論・技法を紹介している。

9. 申込者の略歴、連絡先、本人写真、関連する行事の写真

佐々木亮（評価学博士（Ph. D.））

財団法人国際開発センター主任研究員。

大阪大学大学院非常勤講師、立教大学大学院兼任講師。

2008 州立ウェスタン・ミシガン大学評価研究所博士(Ph. D.)

1996 ニューヨーク大学ワグナー公共行政大学院行政学修士(M. P. A)

1989-90 州立ウェスタン・ミシガン大学政治学部行政学科交換留学

1991 立教大学法学部法学科卒

### 【連絡先】

(財) 国際開発センター

〒140-0002 東京都品川区東品川 4-12-6 日立ソフトタワーB 22 階

### 【本人の写真】



### <本研究に関する解説>

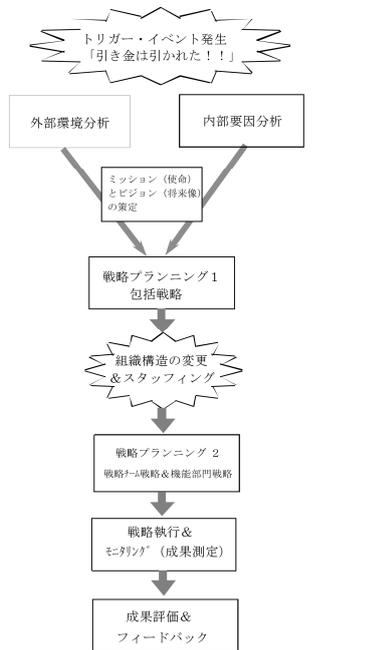
1. 1998 年中央省庁等改革基本法の中で「政策評価機能の強化」が盛り込まれ、「日本に 21 世紀型行政システムが必要」となった。「内外環境が時々刻々変化し、相互矛盾する多様な政策課題に即応し、国政全体と国際社会を見渡して、いかなる価値を優先するかを総合的、戦略的に判断し、政策立案」することが要請された。しかし、日本には、それらの知見や経験も少なかった。
2. ちょうどその頃、アメリカの大学院に学び、「評価」に関する知見をえていた筆者が、再度アメリカ現地調査を敢行し、日本における「評価活動」「ODA 評価」の改善に貢献することも視野に入れて作成したのが本書である。アメリカでは「教育」「公共衛生」分野を中心に、1930 年代から「政策評価」が誕生し、第 2 次世界大戦中の経験も含め、1960 年代には、評価の実績が劇的に増えた。ニューヨーク市政府、ニューヨーク大学行政大学院、MIT 大学などの諸教授へのヒアリングを中心に、1998 年に 25 年ぶりに改訂、出版された「政策評価」最新版を、紹介した内容が要約されている。
3. 2000 年代に入り「経済のグローバル化」により、新しい政策過程としては、社会問題の認識と、その解決を旨とする「目的指向型」の政策評価の過程が、セオリー、プロセス、インパクトの組織化を経て、達成されるべきと強調している。このうち、もっとも広く使われている「インパクト評価モデル」として、「マッチング・モデル」がある。たとえば農村開発 A、B という 2 地域を選定して、「人口、世帯数、耕地面積、作付品種、自然条件、肥料・労働の投入量、世帯の所得水準、自治組織のリーダーシップなど」を比較する。よりシンプルな事前・事後の比較モデルとしては、1990-94 年に JICA がアフリカの東部ギニア国で実施した水の安定供給プログラムに無償資金協力の結果、漏水率 40%の改善、給水量 75 l/人/日の増加、水道契約戸数、1.6 万戸増加などの成果をあげている。
4. 本書の内容は、日本国内にフィードバックされ、日本における「政策評価」の出発点となり、経済産業省、総務省なども、幅広く参照された。また 2000 年に IDCJ 内に事務局をもつ「日本評価学会」によって、「政策評価」の新方向を、自主性をもって推進しつつあり、約 500 人の会員を通じて「global 評価」の本流に参加することとなった。

(高瀬国雄)

<b>1. タイトル</b>  <b>公共組織および非営利法人の生き残りの事例を紹介した先駆的研究： 「戦略策定の理論と技法：公共・非営利組織の戦略マネジメントのために」</b>
<b>2. 申し込もうと思ったきっかけ・当時の背景</b> 1980年代および1990年代を通じて、世界的に市場経済機能に対する信頼は高まっていた。その帰結がソ連邦の崩壊および市場経済への移行であった。この流れの中で、2000年代に入り、公共組織および非営利組織における非効率な運営が批判を浴び、アメリカでは、民間企業の実績に裏打ちされた新しいマネジメント手法の導入が注目を浴びていた。
<b>3. 目的</b> アメリカでは行政改革および非営利組織の改革に実績をあげていた新しいマネジメント手法を集中的に研究し、日本にいち早く紹介することを目的とした。
<b>4. 内容（具体的な活動内容等）</b> アメリカにおける代表的な研究成果のレビュー、アメリカ現地でのヒアリングを実施した。その結果を、ブックレットにとりまとめ、各関係者へ無料で配布した。
<b>5. 実施方法、スケジュール、予算</b> 最初に、アメリカで研究の進んでいた「公共組織・非営利組織における戦略的マネジメント」(Strategic Management for Public and not-for-profit organizations) という研究課題の成果を整理した。さらに、アメリカにおける成功事例をインターネットで調べ、現地においてインタビューおよび資料収集を敢行した。最後に研究結果をとりまとめてブックレットとしてとりまとめた。いずれの2001年に実施した。予算は、資料購入費、現地調査費、印刷費、配布にかかった費用で、合計約50万円であった。
<b>6. 成果物の説明</b> 以下の目次立てによるブックレットを作成した。なお、ブックレットは無料で、広く外部へ配布された。 I. なぜ今、公共・非営利組織に戦略が必要か？ 第1章 公共・非営利組織にとは何か？ 第2章 公共・非営利組織を巡る議論に関する予備知識 II. 海外のベスト・プラクティス -事例で学ぶ- 事例1：アルバータ州「最高の公共サービスを最低の税率で」 事例2：アーバン・インスティテュート～NPOの生き残りをかけて～ 事例3：ニューヨーク大学ワグナー・スクール～明快な戦略によりハーバード大学を抜いて一気にトップへ～

事例4：サーフライダー・ファウンデーション・USAーサーファーによる環境保護

(成果物、インタビュー時、あるいはセミナー等の写真)



戦略策定の基本フロー



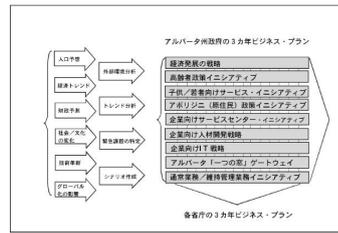
ヒアリング先のアルバータ州での夏祭の風景



ニューヨーク大学学長  
Dr. Jo Ivey Boufford



ヒアリング先のワシントンDCのシンクタンクのマーク



アルバータ州のビジネスプラン策定プロセス

7. 成果物提出後のインパクト (配布実績、配布先、反響、利用のされ方等)

(1) ブックレットの配布

印刷されたブックレット 250 部はほぼ全て配布された (無料配布)。配布先は、日本の中央省庁、マネジメント系の大学・大学院、ODA 関係機関 (JICA、JBIC 等) であった。また外部からのリクエストに応じた配布も行った。

(2) 内容に基づくセミナーの実施

ブックレットを受領した機関から、本ブックレットの内容を解説するセミナーを開催して欲しい旨の依頼を受けて、講演を実施した。JICA、AOTS、FASID にて実施した。

(3) 市販本としての出版

本ブックレットは、その後、多賀出版株式会社から、市販本として一般販売された。2002 年に発売され、現在、第二刷が書店に並んでいる。なお、ブックレットで紹介した事例 (合計約 60 ページ) に加え、理論編として約 140 ページを加筆して出版された。



8-1. 自己評価1 (自己評価1: この成果物によって、本人にはどのような影響があったか、あるいはどのように業務に役立ったか)

(1) 業務への利用

2000年代初頭から、世界的にセクタープログラムの考え方およびその適用が急激に普及した。セクタープログラムにおける開発戦略の策定は、まさに本ブックレットで解説した民間型の経営戦略策定の色合いが濃く、本ブックレットで解説した考え方や技法をそのまま適用することができた。途上国におけるセクタープログラムに関する議論では、ヨーロッパドナーがこうした発想を共有している一方で、日本では全く普及しておらず日本が孤立することが多かった。そうした中で、ヨーロッパドナーと発想を共有するためにも役立った。

(2) 大学等における講義での利用

政策系の大学院においても、公共・非営利組織における戦略策定技法に関する需要は高い。その需要を踏まえて、いくつかの大学で本ブックレットで解説した技法を教えた。城西国際大学、城西大学、立教大学の大学院の授業、さらに FASID における研修でも本ブックレットを利用した。

8-2. 自己評価2 (国際開発等\*への知的貢献等)

\*「国際開発」といっても幅が広いですが、今日的な主要課題である①経済開発、②社会公正、③政治的オーナーシップ、④環境、⑤平和構築とパートナーシップ、に関係する場合には、それぞれとの関連でお書きください。

近年、経済開発に関して、従来型の政府主導の発想ではなく民間セクターを巻き込んだ戦略的発想が必要と叫ばれ、それがセクタープログラムという形で具体化していたと理解できる。その中で、日本側関係者および途上国側関係者における発想の転換に、本ブックレットの内容が、著者が関わった限られた範囲ではあるが、知的な貢献を果たしたと言える。

9. 申込者の略歴、連絡先、本人写真、関連する行事の写真

佐々木亮 (評価学博士 (Ph. D.))

財団法人国際開発センター主任研究員。

大阪大学大学院非常勤講師、立教大学大学院兼任講師。

2008 州立ウェスタン・ミシガン大学評価研究所博士 (Ph. D.)

1996 ニューヨーク大学ワグナー公共行政大学院行政学修士 (M. P. A)

1989-90 州立ウェスタン・ミシガン大学政治学部行政学科交換留学

1991 立教大学法学部法学科卒

【本人の写真】



## ＜本研究に関する解説＞

1. 1930年代から「政策評価」を開始した長い歴史を有するアメリカやカナダでさえも、1980年代に共和党レーガン大統領の登場による「小さな政府」への環境変動と政府予算の大幅カットが、民間企業、NPOの危機回避に重要となった。日本の江戸時代でも「士農工商という格付が存在し、品物を安く仕入れて高く売る商人の身分は最下位におかれた。社会が豊かでない場合は、ヨーロッパであれ、中東であれ、東洋であれ、古今東西を問わず、儲けるという行為はネガティブに解釈されてきた。
2. 本書では、カナダ、アメリカにおける公共・非営利組織の中で、経営戦略の導入により、危機から脱出した目ざましい成功4例を「ベストプラクティス」として解説する。第1例は、カナダのアルバータ州が、1993年度までの8年連続赤字から、州行政にダイレクトに民間企業手法を導入することによって、94年度から2000年度まで連続の財政黒字を達成。2001年春に、堂々2度目の州知事選に再選された実績である。
3. 第2例は、アメリカのアーバン・インスティテュートというNPO (Not-for-Profit) 政策シンクタンクが、1960年代民主党政権から、1980年代共和党政権になってからも、戦略の方向性をODA分野、医療保健、年金改革、教育改革などの研究にしばり、組織の強化、宣伝強化など、環境変化を先読みすることによって、みごとに成功した。ただ、ここで日本と異なる点は、組織内に「基金」を設立し、財団や企業から寄付を集められる社会環境であろう。
4. 第3例は、アメリカのニューヨーク市に位置する私立大学である。ワグナー・スクールは、その大学の一部で、公共行政が専門の大学院である。しかし、ワグナー・スクールは、将来の優先分野を教授会で討論ののち、「保健、NPO、国際、公共投資マネージメント」にきめ、集中的に資源を投入した。成長機会を核とする予算・教員・論文の4点への集中戦略により、1994年の16位から2001年には、ハーバード、マサチューセッツ、ボストン大学などの名門校を抜いて、全米ランキングのトップに立った。第4例は南カリフォルニアのサーファーたちによって1989年に設立され、世界で40以上の支部、1.5万人会員を擁し、海岸保全を目的とする環境保護団体としての「サーフライダー・ファウンデーション」である。日本とアメリカの差は、もちろん少なくはないが、Globalizationの進むここ数年が勝負となる今日、以上の4例は参考となるのではないか。

(高瀬国雄)

## 1. タイトル

### 政策評価の普及のために具体的な演習問題を提供した実用書 「政策評価トレーニングブック」

## 2. 申し込もうと思ったきっかけ・当時の背景

アメリカでは、約50年前に評価の概念が生まれ、それ以来、評価の理論と技法は著しく進化し、広範に利用されてきた。この間、行政に従事する専門職業人を育成する重要性も加速度的に増加し、公共政策大学院（ポリシー・スクール）での研究・教育内容の充実が図られるとともに、約30年前からは「政策評価」教育に関する体系的テキストも出版されるようになった。一方、我が国における行政評価の導入や必要性の認識が高まりを見せたのは2000年以降であり、この点で、日本は大きく遅れを取っていた。

著者は、この分野で先行的な研究を行っていた龍慶昭・城西大学教授の指導を受けつつ、アメリカ合衆国における政策評価のアプローチを検証し、1) 評価の方法、2) 評価の適用事例、3) 我が国に導入する際の利点と制約、などについて考察を試み、『すぐ使える「政策評価」』（1999年）および市販版の『「政策評価」の理論と技法』（2000年）を刊行した。当時、「政策評価」についての知識がほとんど皆無に等しかった大多数の行政組織において、それらの著書は高い評価を得て、現在においても幅広く参照されることとなった。そして、読者からは、紹介された理論や技法を実際に練習してみる適切な演習書がないかという問い合わせが頻繁に寄せられていた。

## 3. 目的

上記の要望を踏まえ、セオリー評価、プロセス評価、インパクト評価、コスト・パフォーマンス評価という基本的な4種類の評価に、最新の評価の潮流であるパフォーマンス・メジャーメントを加えた5種類の評価について、実践的にマスターし実施できるような演習書を作成することを目的とした。

## 4. 内容（具体的な活動内容等）

アメリカの大学院における演習問題のレビュー、アメリカ現地でのヒアリングを実施したうえで、演習問題を策定し、ブックレットにとりまとめ、各関係者へ無料で配布した。

## 5. 実施方法、スケジュール、予算

アメリカにおける評価活動の最新状況を探るべく現地調査を実施した。ニューヨーク市、ワシントンDCに所在する公共政策系の大学院を訪問して、具体的にどのような演習が行われているかを調査した。その成果を踏まえて、日本の現状に即した演習問題を策定した。それらを取りまとめて、ブックレットを作成して関係者に広く配布した。予算は、資料購入費、現地調査費、印刷

費、配布にかかった費用で、合計約 50 万円であった。

## 6. 成果物の説明

以下の目次立てによるブックレットを作成した。なお、ブックレットは無料で広く外部へ配布された。

第1章	評価とは何か？
第2章	評価に関する諸概念 (1) 評価の目的、対象、手法、(2) 具体的には何を評価するのか？ (3) 事前評価・中間評価・事後評価、(4) 「評価」は科学なのか？
第3章	セオリー評価のトレーニング (1) 最もシンプルなロジック・モデルの作成 (投・活・結・成) (2) 外部要因等も考慮したロジック・モデル
第4章	プロセス評価のトレーニング
第5章	インパクト評価のトレーニング (1) 事前・事後比較モデル 演習問題：磐井牛祭りの効果はあったのかなかったのか？ 1 ODA 評価の事例：JICA ギニアにおける水安定供給プログラム (2) 時系列モデル 演習問題：磐井牛祭りの効果はあったのかなかったのか？ 2 イギリスの事例：酒気帯探知器プログラム (3) クロスセクション・モデル 演習問題：磐井牛祭りの効果はあったのかなかったのか？ 3 (4) 一般指標モデル 演習問題：磐井牛祭りの効果はあったのかなかったのか？ (5) マッチング・モデル (個人マッチング、集団マッチング) タイにおける「地方分権プログラム」の実施県5県とマッチング県5県 演習問題：失業保険からボーナス払い制度へ。効果ありやなしや？ (6) 実験モデル 演習問題：再就職促進プログラム。効果ありやなしや？ アメリカの事例：ボルチモア出所者財政支援プログラム (7) その他の簡便なモデル ①簡便なアプローチ (専門家評価、受益者評価、行政官評価) ②目標値達成度アプローチ
第6章	コスト・パフォーマンス評価 (効率性評価) のトレーニング 演習問題：新型の職業訓練プログラム。効果ありやなしや？
第7章	総合戦略にかわる戦略計画の作成トレーニング 演習問題：J 女子短大の危機と戦略計画の策定 演習問題：あなたの組織の戦略計画を作成してみよう
第8章	実績測定 (パフォーマンス・メジャーメント) のトレーニング (1) 時代は、成果のみの測定 (実績測定) へ (2) 戦略計画と実績測定 (3) 実績測定の3つの長所と4つの制約
第9章	統計検定のトレーニング 演習問題 検定その1：実施・比較グループの平均値を用いた検定 演習問題 検定その2：事前・事後の平均値を用いた検定 演習問題 検定その3：比率を用いた検定
第10章	サンプリングのトレーニング (1) サンプル数はいくつにすればいいのか？ (2) サンプリングはどうやるのか？
第11章	政策評価の定着と定着に向けた7つの提言
7つの学術論争 評価を巡る論争 (1) 「科学的評価」 VS. 「実用的評価」 評価を巡る論争 (2) 定量的評価 VS. 定性的評価 評価を巡る論争 (3) 独立的評価 VS. 参加型評価/協同評価 評価を巡る論争 (4) 定量的評価のなかの争い - 実験モデル VS. 計量経済モデル - 評価を巡る論争 (5) 費用便益評価までやるべき VS. やらないべき	

評価を巡る論争（6）パフォーマンス・メジャーメント VS. 評価  
 評価を巡る論争（7）評価において統計検定は禁止すべきか？

（成果物、インタビュー時、あるいはセミナー等の写真）



ブックレットの表紙



アメリカの大学院で利用されている上記3冊の評価テキストを分析して、演習問題の策定に反映させた。左から、Rossi, Freeman, Lipsey (1999). Evaluation: A Systematic Approach 6<sup>th</sup> ed., Weiss (1999). Evaluation 2<sup>nd</sup> ed., Hatry, Wholey, Newcomer (1994). Handbook of Practical Program Evaluation.

7. 成果物提出後のインパクト（配布実績、配布先、反響、利用のされ方等）

（1）無料配布

作成されたブックレットは、日本国内の政策系大学院へ幅広く配布された。また、ODA 関係諸機関へも配布された。250 部印刷し、大半がそれらの機関へ配布された。また外部からの問い合わせに対応して自治体や個人への配布も行った。

（2）市販本としての出版

本ブックレットは、その後、多賀出版株式会社から、市販本として一般販売された。2003 年に発売された。なお、新規に「7つの提案」と題した章を約 100 ページ加筆して出版した。なお、出版から6年が経過したが、まだ重版には至っていない。



8-1. 自己評価1（自己評価1：この成果物によって、本人にはどのような影響があったか、あるいはどのように業務に役立ったか）

（1）評価研修の実施

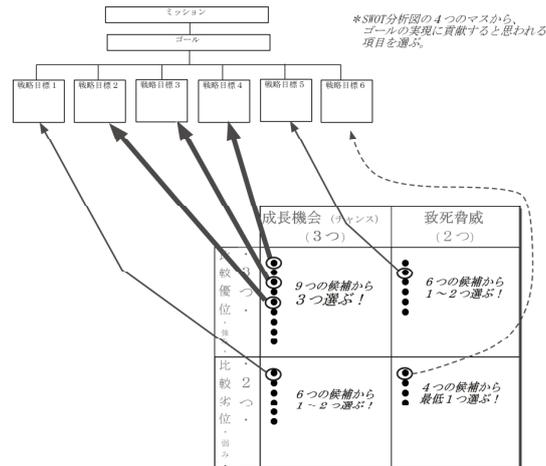
本ブックレットの演習問題を用いて、以下の研修が実施されている。

- ・ 立教大学大学院 21 世紀社会デザイン学専攻（「評価の理論と実践」）
- ・ 大阪大学グローバルコラボレーションセンター（評価理論および評価手法の習得）
- ・ 国際開発高等教育機構『ODA 評価者のための評価ワークショップ』（2001-2006 年）。
- ・ 国際開発センター（政策評価の理論と技法）
- ・ 早稲田大学公共政策大学院（参考資料として指定されています）

（2）戦略策定研修の実施

本ブックレットの演習問題を用いて、戦略策定の研修を実施した。国際開発高等教育機構『ODA 評価者のための評価ワークショップ』の科目「組織評価と戦略策定」として実施した。その中で以下のような分かりやすい戦略策定の手順を提示して好評を博した。研修を通じて、そ

の後、参加者が実際に自分の組織で経営戦略に役立てていると聞いている。



## 8-2. 自己評価2 (国際開発等\*への知的貢献等)

\*「国際開発」といっても幅が広いですが、今日的な主要課題である①経済開発、②社会公正、③政治的オーナーシップ、④環境、⑤平和構築とパートナーシップ、に関係する場合には、それぞれとの関連でお書きください。

政治的オーナーシップとの関係では、途上国自身が、十分な評価能力を有することが必要と考えられる。評価の対象は、政府自身の政策・施策・事業である場合はもちろんのこと、ドナー援助による政策・施策・事業も含まれる。本ブックレットで作成した演習問題は、その後、JICA主催の「評価制度フォーラム」(研修事業)、JICA委託ネパール国「モニタリング・評価の能力構築」(技プロ)などで、英訳されて用いられており、途上国政府職員の能力向上に貢献したと言える。

## 9. 申込者の略歴、連絡先、本人写真、関連する行事の写真

佐々木亮 (評価学博士 (Ph. D.))

財団法人国際開発センター主任研究員。

大阪大学大学院非常勤講師、立教大学大学院兼任講師。

2008 州立ウェスタン・ミシガン大学評価研究所博士 (Ph. D.)

1996 ニューヨーク大学ワグナー公共行政大学院行政学修士 (M. P. A.)

1989-90 州立ウェスタン・ミシガン大学政治学部行政学科交換留学

1991 立教大学法学部法学科卒

### 【連絡先】

(財) 国際開発センター

〒140-0002 東京都品川区東品川 4-12-6 日立ソフトタワーB 22階

### 【本人の写真】



## <本研究に関する解説>

1. 著者が、アメリカ大学院留学中に目ざめた「評価に対する知見」を、折から設立された「21世紀開発基金」を活用して、「政策評価の理論と適用事例集(No.1)」と「公共・非営利組織の実例(No.2)」を、わが国に導入したのは2001年の6月と10月であった。それらは高い評価をえたが、今回は、それらの適切な演習書が要望されてきた。
2. それに対応して、「政策評価のトレーニング・ブック」を作成したのが本書である。内容としては(1)セオリー評価、(2)プロセス評価、(3)インパクト評価、(4)コスト・パフォーマンス評価という基本的な4種類の評価に、最新の評価の潮流である(5)パフォーマンス・メジャーメントを加えた5種類の評価について、実践的な演習書を作成した。その詳細は、本書の第3、4、5、6章、付録に、それぞれ、岩手県の磐井牛祭りや、アフリカのJICA ギニア水安定供給、さらにイギリスの酒気帯探知器などの実例を引いて、解説してある。
3. 本書は、わずか250部しか印刷されなかったもので、その大半は、日本国内の政策系大学院、ODA関係機関、自治体、個人に配布された。その後、2003年には、多賀出版株式会社から、市販本として、一般販売されたが、その際、新規に「7つの学術論争」について100ページ加筆し、評価の定着に向けた「提言」を行った。それらは(1)科学的評価と実用的評価、(2)定量的・定性的評価、(3)独立的、参加型評価、(4)実験モデルと計量経済モデル、(5)費用便益評価、(6)パフォーマンス・メジャーメントと評価、(7)評価と統計検定、などが含まれている。
4. 「政治的オーナーシップ」について、途上国自身が、十分な評価能力をつけることが必須である。政府自身の政策はもちろんのこと、ドナー援助の政策も含まれる。本書の演習問題は、その後、JICA主催の「評価制度フォーラム(研修事業)、JICA委託ネパール国「モニタリング・評価の能力構築」(技プロ)などで、英訳されており、途上国政府職員的能力向上にも、貢献が大きかった。

(高瀬国雄)

## 1. タイトル

世界の最貧国のひとつモザンビークで、2000 年の大洪水はどのように起き、洪水後の国際支援はどのように行われたのかを生々しく伝えてくれる『モザンビークと 2000 年の大洪水』の翻訳・印刷・配布

## 2. 申し込もうと思ったきっかけ・当時の背景

申請者は 2000 年 7 月から 2002 年 11 月まで国際協力事業団（JICA）の仕事で、モザンビークの 2000 年の大洪水後の村落開発（大洪水で決壊した堤防の補修工事も Food for Work 方式で住民に実施してもらった）に取り組んでいた。そのようなとき、2001 年にモザンビークのフランス・クリスティエーとイギリスのジョセフ・ハンロンというふたりのジャーナリストが書いた Mozambique & The Great Flood of 2000 という本がイギリスで出版された。この本では、モザンビーク大洪水の被害者への救援活動にはいろいろな問題もあったが、全体としてみれば国際機関や NGO やアフリカ諸国やモザンビーク政府が協力しあって被害者を最小限にとどめることができた成功例といえると総括してあり、申請者は、モザンビークの大洪水にドナーと現地政府がどう協力し合いながら災害後の緊急支援を行ったのかを多くの人に知ってもらうことは、今後の途上国と足並みをそろえた災害援助のあり方を考えるためのよいケース・スタディになると考え、翻訳したいと考えた。

その申請者の考えに賛同して、申請者が副代表を務めていたモザンビーク支援ネットワークの仲間が分担して翻訳してくれることになり、翻訳はほぼ集まりつつあったが、市場が小さい等の理由で出版社からの出版は断られ続け、それなら 21 世紀開発基金に申し込んで自費出版（印刷）をして、災害援助や緊急援助に関わっている援助関係者（政府、JICA、JBIC、NGO、研究者等）に広く配布しようと思い立った。

## 3. 目的

モザンビークの 2000 年の大洪水の経験から得られた災害対策・緊急援助に関する教訓とは何かについて多くの援助関係者に知ってもらい、今後の災害援助・緊急援助の質の向上に資するために、『モザンビークと 2000 年の大洪水』という洋書を翻訳・自費出版（印刷）し、広く災害援助・緊急援助関係者に配布する。

## 4. 内容（具体的な活動内容等）

フランス・クリスティエー、ジョセフ・ハンロン著『モザンビークと 2000 年の大洪水』（2001 年）の翻訳（抄訳）本の制作と、災害援助・緊急援助関係者への配布

## 5. 実施方法、スケジュール、予算

### 【実施方法】

申請者が副代表を務めるモザンビーク支援ネットワークの仲間で翻訳・編集を行う。具体的な協力者の一覧は以下の通りである（肩書きは 2002 年当時のもの）。

翻訳者一覧（合計 10 名）（担当章）：

- 峰陽一（中部大学）（序章）
- 相川明子（政策研究大学院大学 大学院生）（第 1 章、第 9 章）
- 上窪一世（東京大学 大学院生）（第 2 章）
- 牧野久美子（アジア経済研究所）（第 3 章）
- 山口直樹（東北大学 大学院生）（第 4 章）
- 米田信子（第 5 章）
- 廣内かおり（IDCJ モザンビーク村落開発調査の元・現地業務調整）  
（第 6 章、第 7 章）
- 斉藤慎吾（難民を助ける会 前モザンビーク駐在員）（第 8 章）
- 田中清文（国際開発センター）（第 10 章）
- 斉藤龍一郎（アフリカ日本協議会 事務局長）（第 11 章、第 12 章）

編集担当者（合計 3 名）：

- 船田クラーセンさやか（津田塾大学 大学院生）
- 五十嵐道子（申請者が実施していたモザンビーク村落開発調査の現地業務調整）
- 田中清文（国際開発センター）

### 【スケジュール】

- 2001 年 8 月～2002 年 3 月 モザンビーク支援ネットワークの仲間 10 名で手分けして本書を翻訳する
- 2002 年 4 月 17 日 21 世紀開発基金に申請書提出（本書の印刷のための経費）
- 2002 年 5 月上旬 21 世紀開発基金に合格
- 2002 年 5 月 8 日 前金 250,000 円が振り込まれる
- 2002 年 5 月中旬 モザンビーク支援ネットワークの仲間 3 名で翻訳原稿の編集作業（翻訳見直し、校正・用字用語・レイアウト統一等）に取りかかる
- 2002 年 8 月中旬 翻訳原稿の編集が完了し、山猫印刷所に渡す
- 2002 年 8 月 28 日 山猫印刷所から翻訳書 1800 部が納品され、21 世紀開発基金に完了報告書提出
- 2002 年 9 月上旬 翻訳書の各方面への配布、ホームページやメーリングリスト等での宣伝（モザンビーク支援ネットワークのホームページから無料でダウンロードできるようにした）
- 2002 年 9 月 10 日 完了報告書が承認される
- 2002 年 10 月上旬 日比谷公園で開催された国際協力フェスティバル／国際協力村での配布
- 2002 年 10 月 9 日 残金 249,329 円が振り込まれる

2002年10月末 IDCJ Quarterly News No. 37の「新刊クリップ」欄で紹介される。

### 【予算】

翻訳・編集費：無料（ボランティア）

印刷費：499,329円

郵送費：見積もり忘れたため、当初予算にはなかったが、配布先が JICA 等の IDCJ の仕事上のクライアントが多かったため、郵送費の半額を IDCJ が負担してくれることになった（残り半額は申請者が負担）。

## 6. 成果物の説明

成果物である『モザンビークと 2000 年の大洪水』（A5 版、表紙 2 色、写真 4 頁、本文 148 頁）は、以下のような章立てになっている。

序章 「水はまるで、私たちを追いかける動物のようだった」

第 1 章 最悪の事態にそなえて

第 2 章 最悪の事態発生

第 3 章 最悪を越えて

第 4 章 高地への殺到

第 5 章 混乱の中の秩序

第 6 章 国家統制の強化

第 7 章 テレビは早く、援助は遅かった？

第 8 章 全ての援助が役に立ったわけではない

第 9 章 なぜ洪水はそんなにひどかったのか

第 10 章 人々は警報に注意を払っているのか？

第 11 章 避難解除

第 12 章 結論



## 7. 成果物提出後のインパクト（配布実績、配布先、反響、利用のされ方等）

成果物である『モザンビークと 2000 年の大洪水』1800 部は以下のように配布された。ちなみに、近畿大学の池上甲一先生と団体を除いては、全員が本書の翻訳・編集に携わった関係者である。（注：以下のモ・ネットとはモザンビーク支援ネットワークの略称である）

斉藤龍一郎（アフリカ日本協議会 事務局長）	500 部
船田クラーセンさやか（モ・ネット関西分）	300 部
モ・ネット東京分（イベント時配布用）	300 部
峯陽一（中部大学教授）	50 部
米田信子（大阪学院大学 助教授）	50 部

相川明子（政策研究大学院大学 院生）	20 部
上窪一世（東京大学 院生）	20 部
牧野久美子（アジア経済研究所）	20 部
山口直樹（東北大学 院生）	20 部
廣内かおり（元モザンビーク調査団現地業務調整）	20 部
斉藤慎吾（元・難民を助ける会）	20 部
五十嵐道子（元モザンビーク調査団現地業務調整）	20 部
池上甲一（近畿大学 教授）	50 部
在モザンビーク・日本大使館	20 部
在東京・モザンビーク大使館	20 部
国際開発センター（職員配布用）	70 部
国際開発センター（在庫用）	300 部
合 計	1800 部

上記の内、アフリカ日本協議会へ配布された 500 部は、アフリカ日本協議会が会報を会員に送付時に一緒に送付された。また、2002 年 8 月 31 日にはモザンビークに行く人に託して在モザンビーク日本大使館にも 20 部寄贈し、また在東京のモザンビーク大使館にも 20 部を寄贈した。さらに 2002 年 10 月に開催された国際協力フェスティバル／国際協力村でもアフリカ日本協議会や国際開発センターのブースを通して配布した。

本書は特に JICA からの需要が強く、災害援助の研修でサブテキスト（ケース・スタディ）として活用されたりした。その研修では、アフリカの最貧国であるモザンビークで、国際機関や先進国からの押しつけでない、自前の洪水予防策を進めるにはどうすればよいのか、またアフリカ諸国に共通する課題といえる、弱体化した行政が洪水被害者救援や洪水予防で果たすべき役割とは何か等について、研修参加者が考えるきっかけになったと JICA から報告を受けた。

8-1. 自己評価 1（自己評価 1：この成果物によって、本人にはどのような影響があったか、あるいはどのように業務に役立ったか）

本書の印刷・配布によって、モザンビークの洪水についての経験が多くの災害援助・緊急援助関係者に知られることになり、その翻訳チームである申請者とモザンビーク支援ネットワーク、そして出版元である国際開発センターはこの分野の関係者に広く知られることとなった。しかし、国際開発センターも申請者も、災害支援や緊急援助に焦点を当てて業務を実施しているわけではないので、本書の出版により新たな受注が増えたという業務面での効果は特になかった。

一方、報告書等の出版資金がなく困っている NPO からは、本書の出版により 21 世紀開発基金の存在が知られることになり、申請者に 21 世紀開発基金で印刷できないかという相談・依頼がその後何件か舞い込むことになり、結果として 21 世紀開発基金で、2006-7 年に TICAD 市民社会フォー

ラムの『アフリカ政策市民白書 2006』の出版助成、2007-8年にアフリカ日本協議会による『アフリカの食料安全保障を考える』の自費出版へとつながることとなった。

#### 8-2. 自己評価2（国際開発等\*への知的貢献等）

\*「国際開発」といっても幅が広いですが、今日的な主要課題である①経済開発、②社会公正、③政治的オーナーシップ、④環境、⑤平和構築とパートナーシップ、に関係する場合には、それぞれとの関連でお書きください。

本書は、ドナーと現地政府が協調して、またいかに住民参加型で、災害予防や災害後の緊急援助を実施できるかについてのケース・スタディであり、ガバナンス、ドナー協調、住民参加型災害予防・対策についての示唆を与えてくれる。その意味で、今後の災害援助・緊急援助のあり方に貴重なケース・スタディ（経験と教訓の共有）を提供したものであり、国際開発への知的貢献とあって差し支えないと思われる。

#### 9. 申請者の略歴、連絡先、本人写真、関連する行事の写真

##### 【申請者（田中清文）の略歴】

東京大学教養学部卒、ニューヨーク州立大学大学院開発人類学修士課程修了。（社）海外コンサルティング企業協会の研究員、JICA 長期専門家（ケニア、コミュニティ開発）等を経て、1997年7月より（財）国際開発センターの主任研究員。

##### 【連絡先】

E-mail: tanaka.kiyo@idcj.or.jp

##### 【本人の写真】



## <本研究に関する解説>

1. 1975年に、ポルトガルから独立したモザンビークは、白人が支配するローデシア（ジンバブエ）に対して、国連が指示した制裁として、無益な「10年戦争」の結果、GDP5年分の物的被害を受け、100万人が死亡した。
2. 1990年に東西冷戦が終わり、1994年には、複数政党選挙が行われ、90年代後半に、急速な経済成長が始まった。その途端に1991年に旱魃、1996、1999年、2000年と大洪水が続発し、合計30年にもわたる悪夢を、モザンビークは経験することになる。
3. とくに地球温暖化の影響もあって、150年ぶりの大洪水となった2000年1～3月の大洪水の一部始終を、英国オクスフォード Hanlon and Christie、米国インディアナ Bloomington が2001年に出版した本書を、翻訳した「モザンビーク支援ネットワーク（代表、船田クラークセンさやか）」10人の日本訳である。147ページを16部門に分け、地図、写真、地元の声まで網羅した力作である。
4. 内容は「国連主導とバイと政府間の調整」「現地知らずの援助物資のロス」「未経験な援助者と、基本インフラの不在」などによる数々の難題にもかかわらず、50万人を避難させ、4.5万人という信じられない数の人々の命が救われたことは、「一つの成功例」といって支障ないであろう。
5. 日本としては、ドナーとしての協力はできなかったが、2003年3月に「モザンビーク洪水被害者支援ネットワーク」が、市民達によって設立され、「ロジータ基金」への寄付を続けてきた。それを受取った被害者からの「つつましくも、心からの感謝の声」が本書の巻末（7ページ）に収められている。
6. せっかく、このような貴重な著書を翻訳したのに、印刷配布しようとして、いくつかの出版社をさがしたのに、「市場が小さい」との理由で断られ続けていた。その時、「21世紀開発基金」をえて、1800部が、JICAはじめ国際機関、研修生にも広く配布され、喜ばれたことは、素晴らしいことだったと関係者に感謝したい。

(高瀬国雄)

## 1. タイトル

年々厳しくなる日本の大学の生き残りのために戦略的経営を提唱した研究書：  
「アメリカの大学における戦略的経営の実態調査：  
カリフォルニア州とミシガン州の大学の事例」

## 2. 申し込もうと思ったきっかけ・当時の背景

2004年当時、日本の大学における経営危機の到来が叫ばれていた。実際、定員割れに直面し、閉校する大学も出始めていた。こうした状況に対して、アメリカの事例を踏まえて何らかの処方箋を提示すべく本研究を実施した。

## 3. 目的

アメリカの大学、大学院における戦略計画 (Strategic Planning) や戦略経営 (Strategic Management) の実態を明らかにし、日本の大学経営への教訓を得ることを目的として実施した。

## 4. 内容 (具体的な活動内容等)

最初にインターネットで事前調査を実施し、訪問州として想定したカリフォルニア州とミシガン州から先駆的事例と言える大学を選択した。その後、実際にアメリカの大学を訪問してヒアリング調査を実施した。得られた知見を整理して、ブックレットを作成し、関係者に無料配布した。

## 5. 実施方法、スケジュール、予算

2004年5月に現地調査を実施し、同年7月にブックレットを印刷・配布した。予算は、現地調査 (一部自己負担)、資料購入、印刷・配布で合計約30万円であった。なお、訪問したアメリカの大学は以下のとおりである。

- ・南カリフォルニア大学、・モントレイ国際大学、
- ・ミルズカレッジ、・カリフォルニア州立大学モントレイ校、
- ・カリフォルニア州立大学ロスアンゼルス校・クレアモント大学群、
- ・カラマズーカレッジ、・ウェスタンミシガン大学、

## 6. 成果物の説明

以下の目次立てによるブックレットを作成した。なお、ブックレットは無料で、広く外部へ配布された。

第1章 調査の目的・工程・留意事項

第2章 アメリカの大学における戦略計画と戦略マネジメントの実例

2.1 6つの事例を通じて明らかになったこと

2.2 南カリフォルニア大学 —知名度の大幅アップを実現した「全学戦略」—

2.3 モントレイ国際大学 —生き残りのための合併戦略の模索—

2.4 ミルズカレッジ —女子大学の生き残りは、教養教育と専門職業教育の合体にあり—

2.5 カラマズーカレッジ —他とは違う固有の価値を確立する—

2.6 カリフォルニア州立大学モンレーベイ校

—新設大学の生き残り戦略～周辺地域の低所得者層—

2.7 クレアモント大学群 —複数の小規模大学の事務共通化による生き残り戦略—

第3章 日本にとって参考となる点

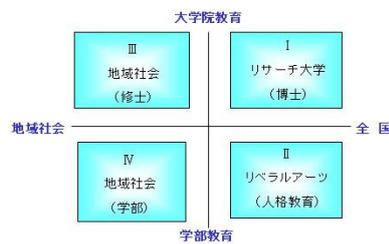
3.1 日本の大学経営にとって参考となる点

3.2 日本の独立行政法人にとって参考となる点

3.3 日本のODAにとって参考となる点

(成果物、インタビュー時、あるいはセミナー等の写真)

アメリカの大学のカテゴリー



アメリカにおける大学の  
カテゴリー見取り図



ヒアリング先のモンレー国際大学のデニスジョンソン副学長と



ヒアリング先のウェスタンミシガン大学のゲーリーミロン博士



ヒアリング先のミルズカレッジ



ヒアリング先の南カリフォルニア大学



訪問先のカラマズーカレッジ

7. 成果物提出後のインパクト (配布実績、配布先、反響、利用のされ方等)

(1) ブックレットの配布

ブックレットは250部印刷され、大半が大学関係者およびODA関係者へ配布された。

(2) 大学評価・学位授与機構での講演

本ブックレットの事例を紹介する研究会が、大学評価・学位授与機構により2004年秋に実施された。同機構が実施していた大学経営の研究会の事業の一環であった。

(3) 市販本としての出版

本ブックレットは、その後、多賀出版株式会社から、市販本として一般販売された(2005年)。なお、城西大学経営学部の龍慶昭教授との共著である。龍教授とともに、新規に理論編の約120ページ加筆して出版した。2009年2月に増補改訂版が出版されている。



(4) 日本私立大学連盟での研修テキストとしての利用

本ブックレットを踏まえて作成され市販された上記著書は、その後、日本私立大学連盟の「大学アドミニストレーター研修」において研修テキストとして利用されている。

8-1. 自己評価1 (自己評価1 : この成果物によって、本人にはどのような影響があったか、あるいはどのように業務に役立ったか)

アメリカの大学においても、非常にベーシックな戦略策定技法が用いられていることが確認できたことは大きな収穫であった。このベーシックな方法なら日本の大学でも適用可能であるし、今後の大学の競争激化の時代にあっては、積極的に導入すべきであると感じた。

8-2. 自己評価2 (国際開発等\*への知的貢献等)

\*「国際開発」といっても幅が広いですが、今日的な主要課題である①経済開発、②社会公正、③政治的オーナーシップ、④環境、⑤平和構築とパートナーシップ、に関係する場合には、それぞれとの関連でお書きください。

途上国の大学においても今後は競争激化が予想され、さらに教授会主権から生徒主権へと発想の転換が要求されていくであろう。今後、日本の教育開発協力が、施設整備や、初・中等教育のカリキュラム開発協力を超えて、大学教育への支援に重点が拡大した場合には本ブックレットにおける研究成果が注目を浴びる時期が来ると思われる。

9. 申込者の略歴、連絡先、本人写真、関連する行事の写真

佐々木亮 (評価学博士 (Ph. D.))

財団法人国際開発センター主任研究員。

大阪大学大学院非常勤講師、立教大学大学院兼任講師。

2008 州立ウェスタン・ミシガン大学評価研究所博士 (Ph. D.)

1996 ニューヨーク大学ワグナー公共行政大学院行政学修士 (M. P. A)

1989-90 州立ウェスタン・ミシガン大学政治学部行政学科交換留学

1991 立教大学法学部法学科卒

【本人の写真】



## <本研究に関する解説>

1. 1990年代のほとんどを、アメリカの大学・大学院、国連ニューヨーク本部、日本外務省、国際開発センター、民間信託銀行などに勤務した著者は、「評価」という新分野に着眼した。まず、1999年10月に「21世紀開発基金」のNo.1を申請して、「中央省庁の政策評価、ODA評価」を完成した。それから、相次いで「公共・非営利組織の経営戦略策定」（2001年、No.2）、「政策評価のトレーニング・ブック」（2003年、No.3）と続き、このたび「アメリカ大学における戦略的経営」（2004年、No.5）として、とりまとめたのが本書である。
2. その当時、日本の大学にも経営危機が到来し、定員割れで閉校する大学も出始めていた。アメリカの6事例を踏まえて、何らかの処方箋を提示できないかと考えた。著者の留学していたカリフォルニア州、ミシガン州の大学から、戦略計画を実施していた8大学を選定し、2004年5月に約2週間かけて、現地訪問を行った。それらの大学が「州立か私立か」「都市部か地方か」「学部・大学院主体か」「女子大学か」などと、なるべくバランスよく選択し、日本にとって参考になりそうな点に留意した。
3. 戦略計画の導入と、10年間の実施により、応募者数増加とレベル向上、寄付金獲得に成功して、全米トップレベルの大学に成長した例がある。また逆に、外部環境を読み誤って、財務的危機に陥り、近隣の大規模大学との合併交渉を進めている例もある。女子大学では、教養教育プラス専門職業教育の需要が認識され、短期間に学位・技術が身につく「プログラム開発」に向かった所は成功した。そのほか、共通点としては、(1) 高等教育は、市場消費財である、(2) 大学顧客は5種類（在校生、卒業生、父母、コミュニティ、ビジネス界）の代表が参加すべき、(3) 小規模大学、大学院大学、女子大の生き残りは厳しくなっている。相違点としては、(4) 戦略計画の導入は、理事会、外部環境、適格認定機関の要求などが動機となっている。(5) 寄付金獲得の重要度、(6) 理事会は、州立大学では政治的任用が多く、私立大学は企業経営者が多い。学長や戦略をきめるのは、理事会である。
4. 日本の大学経営に、参考になる点は、(1) 戦略策定委員会には、顧客代表を入れるべし、(2) 国立大学も私立大学と競争して、寄付金キャンペーンを、(3) 全国大学を対象とした「学生満足度アンケート」の実施、(4) 高等教育も学術研究も、マーケット重視（市場消費財）すべし、(5) 戦略策定の前に、「外部」「内部」分析を明確に分離して行う、(6) 人事も独立させる、(7) 途上国へのODAにも、競争原理を導入し、専門教育のみでなく、高等教育マネジメント支援を含む民営化、自立発展性を確保する。

(高瀬国雄)

## 1. タイトル

『カリキュラム開発の基礎理論』と題する小冊子の作成  
教育の質的改善を行う場合に欠かすことのできない基礎的な理論を、網羅的に、かつ簡潔に纏めた小冊子であり、これまで我が国ではこの種の図書はほとんど見られなかったことから画期的な一冊であると言える。

## 2. 申し込もうと思ったきっかけ・当時の背景

当時、私には二つの大きな問題意識があった。まず、一つは近年日本の政府開発援助（ODA）における教育分野への比重が益々大きくなってきており、その援助内容も従来のように学校校舎建設、施設維持といったハード面だけではなく、カリキュラム開発や教授法改善といった教育内容に深く関わるソフト面へと変化してきていた。そうした当時の状況の下、こうした新しい分野において深い見識をもった専門家やコンサルタントが求められてきているにも関わらず、残念ながら我が国にはカリキュラム開発や教授法改善という分野における研究はそれほど盛んでなく、その分野での専門家は決して多いとは言える状況ではなかった。さらに、日本語でのカリキュラム開発に関する参考文献を探してもほとんど見当たらない。これでは、折角の途上国からのニーズに我が国が十分に応えることができないと思慮していた。

もう一つは、当時の我が国の教育問題であった。校内暴力、いじめ、登校拒否が頻繁にマスコミに報道されるようになり、大きな社会問題にまで発展していたことは周知の事実であるが、この解決のために 1998 年当時の文部省は、「ゆとり」と「生きる力」という二つを大きな柱に学習指導要領の改訂を行なった。ここでの目玉は従来の教科の枠組みにとられない教科横断的な「総合的な学習の時間」の創設であった。この新設教科は、各学校における地域の特性を活かして、各学校、各教員が独自に作成したカリキュラムに基づいて自由に教授活動を行なうことができるというもので、教科書もなければ、評価の必要もない、という斬新なものであった。しかし、これまで中央政府が策定する学習指導要領、それに基づいて編成される教科書に従順に従ってきた学校現場にとって、自由にカリキュラムを編成し、教育活動を行なう、という試みは無謀としか言い様がなかった。すなわち、我が国の学校現場においてカリキュラムを編成するという意識は全くなく、それに対する考え、手法も全くなかったのである。これはまさに近代学校制度が施行された明治期から中央集権的に教育行政を行なってきた当然の結果であった。こうして、学校現場はできる限りの試行錯誤を繰り返すが、決して効果的に「総合的な学習の時間」を活用できたとは言えない状況があった。巷には「総合的な学習の時間」をどのように教えるか、といったマニュアル本やアイデア集が濫立し、現場の教員からは非常に歓迎されていると聞いていた。しかし、これらに依存し過ぎることは「総合的な学習の時間」が目指す本来の趣旨と

は全く異なった方向に進むことになると考えていたのである。現場の教員にとって本当に必要なのは、カリキュラムとは何か、カリキュラム開発とはどういうものか、そしてカリキュラムをどのように開発すればよいのか、といった知見であった。これなしには、いくら教員が努力をしたとしてもよい「総合的な学習の時間」の実施はできないという危機感があったのである。

### 3. 目的

上記二つの問題意識から、途上国において教育開発に従事する専門家、及び小、中、高等学校の現場教員を主な対象として、カリキュラム開発の意味と概念、さらにその手法を習得してもらう目的で本活動を行なった。

### 4. 内容（具体的な活動内容等）

主要な活動は、①欧米の関連文献の収集とその分析、②我が国の学校視察による「総合的な学習」の実施状況の把握、③教育研究者及び現場教員との意見交換、④左の活動から得られた情報をもとに、小冊子の作成・印刷、⑤作成された小冊子の配布とそれを用いた教育開発セミナーの実施、の5つからなった。

### 5. 実施方法、スケジュール、予算

- ① 欧米の関連文献の収集とその分析（2003年6月～2005年12月）
- ② 学校視察（2003年9月～2005年12月の間に20校程度訪問）
- ③ 教育関係者との意見交換（2003年9月～2005年12月にのべ50名の方々）
- ④ 小冊子の作成・印刷（2005年4月～2006年1月）
- ⑤ 小冊子の配布（2006年1月）
- ⑥ セミナーの実施（2006年1月）

「途上国の教育開発-カリキュラム開発・教授法改善のための基礎知識」と題したセミナーを IDCJ で実施。外部より 12 名の参加者があり、参加者からのセミナーに対する評価は上々であった。

支出実績は、合計 345,463 円であった。

### 6. 成果物の説明

成果物は、『カリキュラム開発の基礎理論』と題す 99 ページからなる小冊子である。内容について以下に示す通りである。

## 1章 カリキュラムとは何か

我が国において通常「教育課程」として知られているものと「カリキュラム」との相違点について明確にし、カリキュラムの意味するものを定義する。

## 2章 教育哲学とカリキュラム

一般哲学思想及び教育哲学の関係を分析すると共に、現在知られている4つの主な教育哲学についてその起源及び意味を紹介する。

## 3章 カリキュラム開発における心理学の役割

行動主義と認知科学という2つの心理学学習理論を紹介する。

## 4章 カリキュラム開発のモデル

科学的・技術的手法と非科学的・非技術的手法という2つの代表的なカリキュラム開発モデルを紹介する。

## 5章 カリキュラムのデザイン

カリキュラムのデザインにおいて考慮すべき重要な観点と現在知られている代表的なカリキュラムデザインを紹介する。

## 6章 教育目的とカリキュラム

様々な段階（レベル）における目的を、「教育目的」「教育目標」「教授目標」に分類し、その設定の仕方について解説する。

## 7章 教育方法とカリキュラム

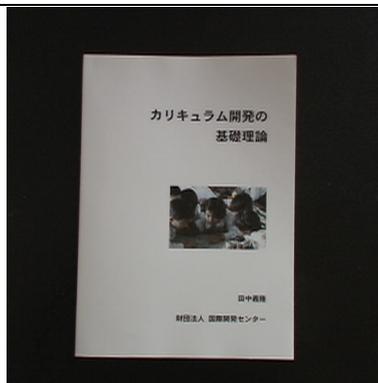
様々な教育方法、例えば系統学習、生活単元学習、探究学習、発見学習、範例学習、問題解決学習について解説し、それら学習方法とカリキュラムの関係について分析する。

## 8章 カリキュラム評価

評価の歴史の変遷と現在活用されている種々の評価方法についてその活用方法について解説する。

## 9章 日本の教育課程の歴史の変遷

日本の近代教育課程について明治、大正から戦前、戦後の3期に分けて解説する。



成果物の表紙



成果物の中身の一例：  
「カリキュラムのデザイン」

## 7. 成果物提出後のインパクト（配布実績、配布先、反響、利用のされ方等）

成果物である小冊子は、以下のように配布された。

IDCJ 研究員・事務職員 70 部

JICA 関係者 50 部

教育関係者 50 部

その他希望者 50 部

IDCJ 企画広報担当 50 部（保管、のちにセンター引っ越しの際に、私個人が引き取った）

加えて、2006 年 1 月に実施した「途上国の教育開発-カリキュラム開発・教授法改善のための基礎知識」と題したセミナー参加者にも配布した。

反響としては、いろいろな方々から多数意見が寄せられたが、主要なものをあげると、以下のようなものがあった。

- ・ 非常に勉強になる。課内でもこの小冊子を参考に勉強会の実施を計画したいと考えている。（JICA 担当者）
- ・ 教育の質的改善に必要な理論がコンパクトにかつ分かりやすく纏められている。今まで知らなかった知識ばかりで教育開発専門家としては改めて自分自身の知識不足を再認識した。今後、これらの知識を使って効果的な教育開発をしていきたい。（教育開発関係者）
- ・ 将来、教育開発案件に携わった時には、ここでの知識を活用したい。特に学習理論、評価理論について非常に勉強になった。（教育開発関係者）
- ・ 「基礎理論」という表題から易しい内容かと思って読んでみると、かなり高度な理論的知識が記述されており、応用にも大いに役立つものであると思う。（学校教員）
- ・ これまで「総合学習」のカリキュラム作成を手がけてきたが、カリキュラム作成にこれほど重要な理論があるとは知らなかった。今後、大いに活用したい。勉強になった。（学校教員）
- ・ 哲学から始まり、評価まで網羅した包括的なカリキュラム開発についての図書である。以前から、このような内容の図書を探していたが残念ながら見つけることができなかった。ようやく求めていたものが手に入ったという満足感で一杯である。（教育委員会）
- ・ 自分自身、いろいろなカリキュラムを作ってきたが、知らないことだらけであったということが、改めて分かった。もっと勉強しなくてはならない、という思いがした。（教育関係者）

### 8-1. 自己評価 1（自己評価 1：この成果物によって、本人にはどのような影響があったか、あるいはどのように業務に役立ったか）

私自身、この小冊子を執筆する以前、日本の学校現場でカリキュラム開発を行ってきたり、またミャンマー国で教員用指導書の開発に従事してきた。こうした業務においては、当然、

カリキュラム開発についての様々な知識を活用してきたが、こうした知識は私の頭の中でばらばらに存在しており、十分に整理されていたとは言い難かった。この小冊子の執筆をきっかけに、これまで断片的で、孤立的に存在していた知識が、きれいに整理され、論理的に構成し直されたような気がしている。また同時に、本小冊子の執筆において、集中的な文献研究を行ったおかげで、新しい知識もかなり習得することができた。このように、私自身の中でカリキュラム開発に関するすべての知識が一つの枠組みをもって再構成されたと言えると思う。

また、このことは、この小冊子完成後に従事したベトナムやインドネシアの教育案件に大いに活かされており、その知識をもとに、また新しい教育分野の知識、例えば、教育方法改善といった分野の知識もより効率よく習得、理解できるようになったと思われる。ベトナムやインドネシアでの業務の質は、ミャンマーの時と比較すると、質的にかなり高いものになっていると自負している。

#### 8-2. 自己評価2（国際開発等\*への知的貢献等）

\*「国際開発」といっても幅が広いですが、今日的な主要課題である①経済開発、②社会公正、③政治的オーナーシップ、④環境、⑤平和構築とパートナーシップ、に関係する場合には、それぞれとの関連でお書きください。

この小冊子は、近年増えてきている教育の質的改善に関する案件に従事する我が国の教育専門家やコンサルタントに、一つの大きなきっかけを与えたと考えている。それは、途上国において教育開発に従事している我が国の専門家の間では、これまであまりカリキュラム開発理論が認識されておらず、もっぱら大学の教育研究者だけの専門知識として存在していた感がある。したがって、これまでのカリキュラム開発に関する和書というのは、専門用語が多用され、非常に難解なものであること多かった。これは、戦後、我が国においてカリキュラム開発が政府（旧文部省）によって行われ、現場の教育関係者や民間人には遠い存在であったことが大きく関係している。これに反して、政府策定のカリキュラムをもたない欧米諸国では、従来から学校現場でカリキュラムを作成することが通常であったために、カリキュラム理論というのは現場の教師や民間人にかなり浸透していた。ここに、教育の質的開発を行う上での欧米の専門家と我が国の専門家における質的な差が見られたのである。

本小冊子は、関係者から頂いた意見からも分かるように、我が国の教育専門家やコンサルタントが、カリキュラム開発理論というものの存在に目を向けるきっかけとなり、そして、欧米諸国の専門家にひけをとらない能力と知識を習得してもらうための努力が必要であると認識するための一助になったと思われる。もちろん、我が国の教育専門家やコンサルタントに、カリキュラム開発についてもっと専門的な知識を獲得していくための動機付けを与えたことは確かである。現在、我が国にも教育分野を専門とするコンサルタントが、以

前に比べ、数多く輩出されてきた。そして、こうした人たちは、少なからずカリキュラム開発についての知識をもつようになってきている。大変うれしいことである。

#### 9. 申込者の略歴、連絡先、本人写真、関連する行事の写真

略歴：田中義隆（たなか よしたか）

1964 年京都市生まれ。滋賀大学経済学部卒業。モンレー・インスティテュート・オブ・インターナショナル・スタディーズ（アメリカ・カリフォルニア）国際行政学修士課程修了。香川県高等学校教諭、青年海外協力隊として中国北京での日本語教師、国際連合ニューヨーク本部でのインターン等を経て、現在、財団法人国際開発センター主任研究員。専門は教育開発・社会開発。これまでタイ、ラオス、ミャンマー、ベトナム、インドネシアなどで教育開発業務に従事。日本教育学会会員。

連絡先：千葉県松戸市牧の原 1 丁目 18 2-601 Tel/Fax: 047-387-3601

写真：



#### <本研究に関する解説>

1. 2008 年 10 月 22 日（水）に、久方ぶりに高瀬が IDCJ を訪問した際に、田中義隆氏から、最近 3 年間の業績をまとめられた「ベトナムの教育改革」という 349 ページの大著を受け取った。ベトナムという振興国が、コメ自給を達成したその基本が、2004 年から 07 年までの 4 年間、田中氏が JICA での経験をまとめた「教育の質的改善」にあったことを思いいたった。
2. 日本の ODA は、「校舎建設」のような、ハード面だけを「教育援助」と思っている。そして「授業」というソフトにまでタッチしていなかった。そのことに、私は驚いた。このたび「21 世紀開発基金」のこのレポートを通読して、ミャンマーの JICA 教育プロジェクトで悩んだ疑問解決も、2003 年から「欧米関連文献」を読み、ベトナム、インドネシアで試してみた田中氏の開眼であったことに、やっと気づいた。
3. しかし、本稿の第 2 章から第 8 章にいたる「カリキュラム」の哲学、心理学、デザイン、教育目的、教育方法、評価に及ぶ 80 ページは、あまりに抽象的すぎて分りにくい。欧米の教育における「理想主義」が、はるかプラトン哲学に始まり、フレーベル（1782-1852）からペスタロッチ（1746-1827）の「現実主義」に移行した歴史は、なるほどと思う。世界の工業を学習する際に、アメリカの工業、イギリスの工業、ドイツの工業、エジプトの工業、タンザニアの工業、ブラジルの工業と

いう風に、一つ一つを扱うのではなく、その中から典型的な例を精達する学習方法 (p.65) は理解できる。

4. アメリカに次ぐ世界第 2 の経済大国となった日本の近代教育が、1872 年 (明治 5 年) の「学制」に始まり、欧米に学んできたのに、戦後は教育基本法 (1947)、第 3 の教育改革 (1978) では、「ゆとり」、2002 年には学校週 5 日制となった。最近は日本の教育レベルが、国際的に下降し、学校間格差、教師間格差という新しい問題も生じている。これら「日本の教育問題」も決して放っておけない。
5. せっかく田中氏の 10 年余の努力で、ここまでまとめたモーメンタムを、IDCJ の教育専門家 (永松、田中清、増田、今瀬、木村各氏) の協力をえて、「MDRs 2015 年を目ざして」もらえないだろうか？

(高瀬国雄)

## 1. タイトル

### 援助の計量的評価にかかる研究—Directional Distance Function Approach

## 2. 申し込もうと思ったきっかけ・当時の背景

アメリカ留学時に、援助の計量的評価に関する研究に着手したが、データおよび分析用ソフトを購入する必要があり、研究が途中段階のままとなっていた。21 世紀開発基金で資金面での支援を得て、研究を継続させたいと考えた。

## 3. 目的

これまでに援助の効果を計量的に分析する研究は数多く実施されているが、その多くが経済成長率など単独の目的に照らして援助の効果を推定している。しかしながら、発展途上国の開発目的は経済成長、社会開発、貧困削減、環境保全など多様であり、援助もこうした多様な目的に資することを目的として実施されている。そこで、本研究では発展途上国の多様な目的に照らして援助の効果を推定することを目的とした。

## 4. 内容（具体的な活動内容等）

分析に必要となるデータおよびソフトウェアを購入し、それらを活用して計量分析を行った。分析においては経済学の分野で最新の手法である Directional Distance Function Approach を用いた。分析結果は学会などの場で発表し、多くのコメントを得た。また、国際的にも著名な開発経済分野のジャーナルに投稿した。

## 5. 実施方法、スケジュール、予算

### 実施方法

実証分析。

### スケジュール

- 2002 年 予備的研究の開始
- 2003 年 IDCJ ランチタイムトークにおいて発表  
21 世紀開発基金受領
- 2004 年 計量分析の実施、論文執筆  
Journal of Development Economics に投稿
- 2006 年 成果・精算報告書提出

支出実績は、合計 286,141 円であった。

## 6. 成果物の説明

### 方法

援助の効果の推定にあたっては二つのステージに分けて行った。第1ステージでは、Directional Distance Function（後述）を用いて各発展途上国の効率性を時期別に推定した。効率性の推定にあたっては、各国のインプットとして耕地面積と天然資源の生産量を、アウトプットとして経済開発（GDP 成長率）、社会開発（平均寿命、識字率）および環境汚染（エネルギー消費量）を用いた。続いて第2ステージにおいて、TOBIT 手法を用いて、効率性の決定要因を推定した。決定要因の変数としては、援助指標、経済指標、社会指標、地域・期間ダミーを検討した。

### モデルおよびデータ

第1ステージの分析では、1990年代後半に Fare 等によって開発された Directional Distance Function (DDF) を用いた。DDF は、企業の生産性などの推定に用いられる Data Envelopment Analysis をより一般化した分析手法であり、アウトプットが正常財のときだけでなく、環境汚染などのバズ（Undesirable Goods）が含まれていても生産性を求めることができるという特長を有している。データとしては1980年から1999年の20年間で4年間おきの5期に分けたパネルデータを用いた。データは世界銀行の World Development Indicator の低開発国、中開発国の155カ国を対象としたが、データ面での制約から対象は50カ国にとどまった。

### 結果

第1ステージにおける推定では、バングラデシュ、オマーン、ウルグアイ、スリランカ、アルゼンティンなどの効率性が高いことが判明した。他方、ナイジェリア、ジンバブエ、シリア、ナイジェリアなどの効率性が低かった。また、時系列的には、近年になるほど効率性が改善していることが判明した。

第2ステージでは、まず援助の効果として、援助が被援助国のGDPの8~10%程度である場合には、その国の効率性の改善に寄与していることが明らかになった。援助が対GDP比でそれ以上の割合を占めるようになると、援助の効率性は低下していく。経済指標については、海外直接投資の増大は効率性の改善につながるが、国際収支、貿易の増大などは効率性への影響が明確ではなかった。また、政治・社会面での安定が効率性の改善に寄与することが明らかとなった。地域別では、東アジアおよび南アジアの効率性が他の地域よりも高かった。

## 7. 成果物提出後のインパクト（配布実績、配布先、反響、利用のされ方等）

本研究成果は以下の場で発表した。

- ・国際開発学会 第15回全国大会（2004年11月27日）
- ・日本評価学会 第5回全国大会（2004年12月4日）
- ・広島大学大学院国際協力研究科第28回COE研究会（2006年7月21日）

また、以下のジャーナルに投稿した。結果は不採用であった。

・ Journal of Development Economics (2004年11月)

8-1. 自己評価1 (自己評価1 : この成果物によって、本人にはどのような影響があったか、あるいはどのように業務に役立ったか)

援助の効果について複数の開発目的に照らして実証分析を行った研究はこれまでにはなく、また Directional Distance Function という最新の手法を用いて分析を行ったことから、複数の学会で発表する機会を得て、建設的なコメントを数多く受けた。また、個人ベースではあったが JICA 企画調整部職員を対象に本研究にかかる報告も行った。

8-2. 自己評価2 (国際開発等\*への知的貢献等)

\*「国際開発」といっても幅が広いですが、今日的な主要課題である①経済開発、②社会公正、③政治的オーナーシップ、④環境、⑤平和構築とパートナーシップ、に関係する場合には、それぞれとの関連でお書きください。

#### ①経済開発

援助の効果に関する分析は数多くなされているが、本研究は分析手法の独自性が高かったことから、学会などで発表する場を得た。その意味では、限定的ではあるが研究成果を開発関係者にフィードバックすることができたと考えられる。

他方、成果をさらに高めていくためには、分析をさらに改善していく必要性が、学会及び投稿した JDE の Anonymous Referees から指摘された。具体的には、分析に用いた変数の妥当性を検討することが必要であり、そのためにジャーナルに本論文を掲載するまでには至っていない。本研究はデータ面での制約が大きく、分析に適した変数を選ぶことが困難であるが、経済開発理論を踏まえるなど、より説得力のある方法で変数を選定し、分析を再度試みる必要があると考えている。

9. 申込者の略歴、連絡先、本人写真、関連する行事の写真

渡辺道雄

(財) 国際開発センター 主任研究員／社会貢献推進室長。

一橋大学卒、オレゴン州立大学農業資源経済学部博士課程修了、経済学博士。

連絡先：

(財) 国際開発センター

〒140-0002 東京都品川区東品川 4-12-6 日立ソフトタワーB 22階

## ＜本研究に関する解説＞

1. 著者はアメリカのオレゴン大学留中に、「援助の計量的評価に関する研究」に着手したが、途上国の開発目的は、しだいに多様化してきた。世界銀行の1980～2000年の20年間、155カ国のデータによると、4年ごとの2国間援助額が、目的ごとに、(1) 経済開発が(17%→16%)、(2) 社会開発が(2%→32%)、(3) 農業開発が(12%→6%)、(4) 工業開発が(14%→2%)、(5) 人間開発・環境などが(33%→44%)という変動を示している。「これらの諸目的に対して、援助効率が、どのように達成されているか」を、Directional Distance Function (Fareら)の方法によって、推定したのが、本稿の主目的である。この結果、国別には、バングラ、オマーン、ウルグァイ、スリランカ、アルゼンチンなどが効率高く、ナイジェリア、ジンバブエ、シリア、アルジェリアなどが効率低かった。また、時系列的には、近年になるほど、効率性が、改善していることが分った。
2. しかし他方、開発目的から見れば、経済開発（インフラ）によって、寿命や子供死亡率などの人間開発やMDGs改善により、社会開発にも大いに貢献することが明らかである。したがって、マクロ視点から見た評価は、(1) 経済成長、(2) 人間開発、(3) 環境の諸点が重要となる。そのためには、耕地、資源（鉱物、木材を含む）、農業も関係してくる。援助が対GDPの8-10%程度までは、その国の効率性を改善するが、それ以上に援助がふえると、効率性に低下してくる。海外直接投資の増大は、効率性の改善につながるが、国際収支、貿易の増大などは、効率性への影響が明確でなかった。また、政治・社会面での安定が、効率性改善に寄与することが明らかになった。地域別では、東アジア、南アジアの効率性が、他の地域よりも高かった。中南米、中近東がそれに続き、サブサハラ・アフリカは最低だった。
3. この報告で明らかになったことは、外国援助は途上国のGDPの8-10%以内の範囲なら有効だが、それ以上になると、マイナス影響も出てくる可能性があるので、投資・貿易には注意が必要である。それよりも技術協力の重要性も、念頭におくべきである。著者は、2004年に、国際開発学会、日本評価学会、JICAなどで、本件について発表し、建設的コメントを数多く受けた。Journal of Development Economicsへも投稿したが、分析の改善性がさらに必要と指摘され、不採用となった。しかし、複数の開発目的に照らして、実証分析を行った研究は、これまでに少なかったもので、さらに、データを収集して、本書の目的を達成されることを祈る。

(高瀬国雄)

## 1. タイトル

### 農業と自然保護の対立：水資源の配分がもたらした地域社会への影響の分析 —アメリカ・オレゴン／カリフォルニア州の事例—

## 2. 申し込もうと思ったきっかけ・当時の背景

2001年にアメリカ・オレゴン／カリフォルニア州にまたがるクラマス川流域で生じた自然保護と農業の対立については、オレゴン州立大学の教授を中心とした研究者が中立的な立場から分析を行い、その結果が報告書として発刊されていた。私はアメリカ留学中に、本事例に関する授業に参加する機会があり、本事例の中で示された行政の対応および研究者による分析は日本においても参考になると考え、同大学院の知人とともに2003年より報告書の翻訳に着手していた。

21世紀開発基金を利用して、翻訳の更なる改善（写真の挿入、執筆者との協議など）と、報告書の配布に活用したいと考えた。

## 3. 目的

2001年、オレゴン州では絶滅の危機に瀕する二種の魚を保護するために、その魚の生息する上クラマス湖からの灌漑用水の取水を禁止し、同用水を利用してクラマス干拓地の1,400戸の農家は大きな被害を受けた。翻って日本は、経済的にはそれほど便益があるとは思われない農業開発が実施され、貴重な自然資源が損なわれているとも報道されている。

そこで、オレゴン州立大学の研究者が中心となってとりまとめた報告書「Water allocation in the Klamath Reclamation Project, 2001」を翻訳することで、クラマス川流域で生じた農業と自然保護との対立がもたらした様々な出来事（行政の対応、農業、環境、コミュニティへの影響など）を詳細に検討し、広く日本に紹介することを目指した。

具体的には、以下に掲げる問題に対して解答することを試みた。

- 自然保護政策導入の要因：連邦・州政府機関が、農業よりも自然保護を優先させる政策を導入したのは何故か。
- クラマス干拓地の特異性：全米に絶滅危惧種保護法（The Endangered Species Act）が適用されるべき事例は数多くある中で、何故クラマス川流域においてのみ灌漑用水の供給停止という極端な自然保護政策が導入されたのか。
- 自然保護政策の経済的・社会的妥当性：絶滅危惧種保護法に指定されている2種の魚を保護するためにどれだけの経済的損失が生じたか。また、自然保護の便益は大勢の人々に帰するが、クラマス川流域における自然保護の費用は誰が負担したのか。

- － 自然保護政策の経済的効率性：灌漑用水の供給が停止されたクラマス干拓地は流域内でもっとも生産性の高い農地であった。代わりに他の農地への水供給が停止されていたら経済的損失はどれほど軽減されたか。また、灌漑用水の供給の再配分を困難にした要因はどのようなものであったか。
- － 自然保護政策を実施する際の科学的根拠の妥当性：灌漑用水の取水源である上クラマス湖の水位と絶滅の危機に瀕する魚類との関係はどれほど確かなものであったか。灌漑用水の供給停止による 2 種の魚の保護効果はどれほどであったか。
- － コミュニティーへの影響：連邦政府の措置を支持する環境保護派と農民との間に対立が生じたのは当然だが、農民への影響も一様ではなく、農民間にもさまざまな亀裂が生じた。クラマス川上流域にはその他にも先住民族など多様な利害関係者が存在している。こうした多様性はどのような社会的影響をもたらしたか。
- － 国・州政府による対策の効果：農民の負担を緩和するために総額 3500 万ドル（約 39 億円）を上回る公的支援が供与されたが、それは地域社会・経済への影響の緩和にどれほど役立ったか。また、そうした支援は、灌漑用水の停止で被害を受けた人々に満遍なく行き渡ったかどうか。

#### 4. 内容（具体的な活動内容等）

渡辺が中心となって、オレゴン州立大学大学院を修了した日本人 7 名によって翻訳作業を行った。また、2 種の魚の生息する上クラマス湖およびクラマス干拓地を訪問して現地の写真を撮影するとともに、報告書の執筆者を訪問してより詳細な意見の聴取を行った。

#### 5. 実施方法、スケジュール、予算

##### 実施方法

翻訳

##### スケジュール

2002 年 原報告書出版  
 2003 年 翻訳開始  
 2004 年 21 世紀開発基金受領  
 2005 年 現地訪問  
 2006 年 報告書翻訳版印刷

##### 予算

東京⇄ポートランド（オレゴン州）往復航空券	70,000 円
レンタカー、宿泊費（約 1 週間）	60,000 円
印刷費用 3,400 円／冊 x 100 冊 =	340,000 円

消費税 (5%)	17,000 円
郵送費 (100 部)	13,000 円
合計	500,000 円

## 6. 成果物の説明

成果物の目次を以下に示す。

訳者はしがき

目次

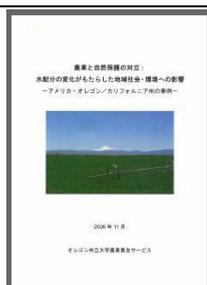
写真

序章.....	1
第1章 背景.....	5
第2章 サッカーの生態と上クラマス湖の管理.....	15
第3章 ギンザケおよびクラマス川流域における水管理.....	27
第4章 陸生動物への影響.....	37
第5章 コミュニティーへの影響.....	55
第6章 農業への影響.....	73
第7章 クラマス干拓地の農業生産への影響.....	81
第8章 クラマス川上流域の経済.....	89
第9章 クラマス川上流域経済への影響.....	93
第10章 水配分の代替案.....	99
第11章 政策評価.....	111
第12章 総論：政策分析と公共制度.....	125
付章 クラマス干拓地の概要.....	133
原文との目次対照表.....	141
訳者紹介.....	142

本報告書の特長としては以下が挙げられる。

- －農業、経済、コミュニティ、政治、生態学など多岐にわたる分野の専門家が集まり、包括的な分析がなされている。
- －自然保護あるいは開発（農業）のどちらにも偏らず、中立性を重視した報告となっている。
- －草稿段階で極めて広範なパブリックレビューが実施され、大勢の関係者のコメントを踏まえた報告書となっている。

(成果物、インタビュー時、あるいはセミナー等の写真)



成果物表紙



上クラマス湖



クラマス干拓地



クラマス干拓地



クラマス干拓地



灌漑用水の停止に反対する農民の立て看板

7. 成果物提出後のインパクト（配布実績、配布先、反響、利用のされ方等）

本報告書翻訳版は翻訳者等の手を通じて、環境コンサルタント、大学関係者、自然保護関係者等に送付した。

北海道大学農学部の中村太士教授は釧路湿原再生事業を手がけるなど日本の流域管理・自然保護の第一人者であるが、同氏より本レポートを20部ほど送付して欲しいという要望があったので送付した。

翻訳版を配布したあるコンサルタント会社からは、IDCJが自然保護という分野でも活動していることを始めて認識したという返答があった。

8-1. 自己評価1（自己評価1：この成果物によって、本人にはどのような影響があったか、あるいはどのように業務に役立ったか）

自然保護と農業との関係の分析方法について、アメリカの専門家による最新の分析事例を詳細に検討することで、その方法を習得することができた。とりわけ以下の点で参考になった。

- －絶滅危惧種保護法の行政的な適用
- －局地的でなく流域全体を見据えた水資源管理・自然保護の重要性
- －自然保護と農業開発の両立の方策
- －クラマスのような意見が相対立する問題の分析方法

8-2. 自己評価2（国際開発等\*への知的貢献等）

\*「国際開発」といっても幅が広いですが、今日的な主要課題である①経済開発、②社会公正、

③政治的オーナーシップ、④環境、⑤平和構築とパートナーシップ、に関係する場合には、それぞれとの関連でお書きください。

③社会公正、④環境

自然保護が地域の社会経済にもたらす影響や、そうした政策に至った科学的正当性を、これほど多岐に渡った視点から、しかも中立的な立場で分析した報告書は類を見ない。まして日本では、自然保護に関する議論は開発側あるいは環境保護派のどちらかに偏っており、中立的な議論はたいへん少ない。そうした中で、本報告書を翻訳・出版することは、多いに意義のあることであったと考えられる。

9. 申込者の略歴、連絡先、本人写真、関連する行事の写真

渡辺道雄

(財) 国際開発センター 主任研究員／社会貢献推進室長。

一橋大学卒、オレゴン州立大学農業資源経済学部博士課程修了、経済学博士。

連絡先：

(財) 国際開発センター

〒140-0002 東京都品川区東品川 4-12-6 日立ソフトタワーB 22 階

<本研究に関する解説>

1. 本書は、2001年に、アメリカのオレゴン州立大学の教授を中心に作成された”Water Allocation in the Klamath Reclamation Project”という 411 ページの英文を、A-4 版 142 ページの日本語への翻訳書である。渡辺氏は、ちょうど同校に留学中に、本授業に参加する機会があり、同大学院を修了した日本人 7 名による翻訳作業を開始したのが 2003 年であった。2004 年には「21 世紀開発基金」をえて、再び現地訪問、著者との対話（2005 年）を経て、2006 年翻訳版印刷、2007 年完成までの組織的努力を続けた力作である。
2. 対象地域は、オレゴン州、カリフォルニア州にまたがる約 13 万 ha のクラマス開拓地で、低地から標高 1,400m のカスケード山脈を含む、1902 年の「土地改良法」に基づいた約 9.6 万 ha 灌漑用地と、1973 年に成立した「絶滅危惧種保護法」による約 3.4 万 ha の国立野生生物保護区（動物、渡り鳥、魚類）に大別される (p.8)。
3. クラマス開拓地の経済規模は、1998 年の人口 12 万人、総生産は約 40 億ドル、付加価値額は約 23 億ドル、約 6 万人の雇用を創出した (p.89)。セクター別には、林業 (15.5%)、農業 (11.1%)、建設業 (8.1%)、健康福祉 (7.8%) で、この 4 セクターで 42.5% の生産高を占めている。
4. 農業用水の供給量が、1961-2001 年の 41 年間にどのように変化しているのか。土地改良局の総計

によると (p.87-88)、危機的な年の頻度は7%で、農業粗生産額の損失も、それほどでなかったとしている。グラマス川流域では社会・行政が分裂状態にある。先住民族、ヨーロッパ系入植者、農業と環境。そして連邦、州、コミュニティ、政府セクター諸機関との連携協力も不十分である。したがって、本書の「序章」(p.1の下段)で解決したいと願った問題点(「21世紀基金終了レポート」の「3.目的」)の多くが未解決に終わっているのではないか。辛うじて、第12章総論の「3つの選択肢」に今後のフォローアップを続けることが収穫であった。

5. それからもう一つ。「付章のグラマス干拓地の概要」を巻頭に出した方が、「地域アイデア」が鮮明になったかと思う。(1) 干拓=開拓、(2) (p.133は付表1の出典?) 年降水量 3,300mm は正しいか? (他資料では 400-500mm ぐらい)、(3) 湿地帯=排水不良地など、要チェック。

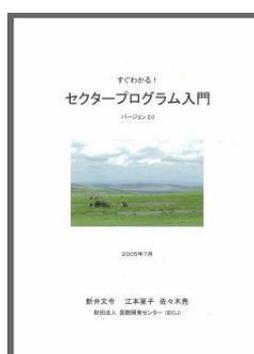
(高瀬国雄)

<b>1. タイトル</b> <b>「すぐわかる！ セクタープログラム入門」</b>
<b>2. 申し込もうと思ったきっかけ・当時の背景</b> 当時、「タンザニア国地方開発セクタープログラム策定支援調査フェーズ1」が終了した直後であった。「セクタープログラム」あるいは「セクターワイド・アプローチ」は、当時（現在も？）新しい開発アプローチであり、開発業界ではその概念、長所・短所に関し議論が盛んであった。調査を通じて、この新しい開発アプローチに直接関係した調査団メンバーは、自らの経験をベースに、基本的概念の整理、よく問われる質問への回答等を準備して関係者への情報提供・啓発を進めることが有益と考えた。（佐々木さんの強い説得もあり）
<b>3. 目的</b> 開発関係者及び広く一般の人を対象に、「セクタープログラム」を分かりやすく説明する入門書の作成
<b>4. 内容（具体的な活動内容等）</b> 調査に参加したメンバー4名（江本、新井、佐々木、藍澤）及びセクタープログラムに知見の深い2名（JICA 花谷氏、神戸大学高橋教授）で、分担して執筆。 執筆分担その他の役割は以下の通り： 基本的概念の説明、全体取りまとめ - 佐々木 特別寄稿 - 花谷氏、高橋教授 よくある質問に対する回答 - 江本、新井、藍澤
<b>5. 実施方法、スケジュール、予算</b> 2005年4月申請、2005年10月完了 予算 37万円
<b>6. 成果物の説明</b> セクタープログラムに関する入門書 内容：「理論」、「特別寄稿」、「セクタープログラムに関するQ&A」の3部構成 Ⅰ. 理論：背景、定期・基本的性格、主要構成要素、実施プロセス、新しい動向 Ⅱ. 特別寄稿： ①セクタープログラムとドナーの関与（花谷氏） ②貧困諸国におけるセクタープログラムと日本（高橋教授） Ⅲ. セクタープログラムに関するQ&A： ① 農業セクターではセクターワイド・アプローチはうまく機能しないではありませんか。 ② セクタープログラムでは技術協力はどのように行われるのですか。

- ③ 日本には、セクタープログラム支援のための援助協調業務に従事できる人材がいないのではないですか。
- ④ セクタープログラムでは「日本の顔」が見えなくなるのではないですか。
- ⑤ マルチセクター化が進んでいる中で、セクタープログラムにはまだメリットがあるのでしょうか。
- ⑥ 地方分権化が進んでセクター省庁が力を失っていく中で、まだセクタープログラムは有効なのですか。
- ⑦ 上からの政策枠組みと下からの参加型計画はどう折り合うのですか。
- ⑧ 援助協調とは、競争促進のための市場の共通ルール作りですか、それとも実は巨大独占企業の誕生ですか。
- ⑨ バスケットファンドとは結局何ですか。

なお、英文に翻訳し同じ文書の後半に添付。

(成果物の写真)



7. 成果物提出後のインパクト（配布実績、配布先、反響、利用のされ方等）

\* JICA、JBIC（当時）、大学、NGO、他コンサルタントなど約 100 部を配布。

8-1. 自己評価1（自己評価1：この成果物によって、本人にはどのような影響があったか、あるいはどのように業務に役立ったか）

- 執筆により参加者各自にとり概念の整理となった。
- その後の類似調査において、①考え・理解の確認のために時々参照、②関係者に説明する場合、必要に応じて配布。

8-2. 自己評価2（国際開発等\*への知的貢献等）

\*「国際開発」といっても幅が広いですが、今日的な主要課題である①経済開発、②社会公正、③政治的オーナーシップ、④環境、⑤平和構築とパートナーシップ、に関係する場合には、それぞれとの関連でお書きください。

本業務は、主に③政治的オーナーシップに関係。アフリカ諸国の開発に係る政治的オーナーシップを醸成した活性化させるためのアプローチがこのセクタープログラムである。従って、このような入門書を作成することで、アフリカにおける開発の新しいアプローチを国内関係者に情報

共有することができた。

9. 申込者の略歴、連絡先、本人写真、関連する行事の写真

新井文令： 2000年～現在 IDCJ 職員  
1993年～1999年 ワシントン大学経済学部博士課程  
1991年～1993年 エール大学経済学部修士課程  
1989年～1991年 通商産業省  
1980年～1989年 電源開発（株）  
連絡先：7521 41st Ave. N.E. Seattle, WA 98115, USA  
Tel: +1-206-528-6068

<本研究に関する解説>

6. 1973年世銀総裁マクナマラは「アジア緑の革命」の成功を、「アフリカの貧困撲滅」にも適用しようとして、ナイロビ演説で、「世銀融資の30-40%を、アフリカ農村開発へ」と言ったが、その主力は「トップダウンの巨大インフラ」に向けられた。1980年代に始めた世銀の構造調整計画(SAP)を、30カ国以上のアフリカ諸国に融資した。その結果、市場経済化が行きすぎ、政府の力を弱体化させた。
7. このような従来の「プロジェクト援助」型式の教訓から、「アフリカ政府の主体的社会開発」に重点を移した世銀が急転し、「セクタープログラム融資(SP)」を始めたのが2001年であった。同時期に二国間ドナーでも同様の問題意識から、2002年には12のアフリカ諸国で24のSPが動き始めた。しかし、それらのほとんどは「教育・保健」の2セクターに限られていた。SPとは、「被援助国政府が、政策・中期予算を決定し、政府内の他省庁、他ドナーとの調整をすませ、民間セクター、NGO、地域住民とも合意した上で、本業実施・評価するという全く新タイプの融資方式であった。しかし、その結果として、21世紀初頭のアフリカ開発では、ODAの73%を教育・保健などの「社会開発」に重点投資し、「農業生産」にはわずか7%の予算しか配分されなかった。
8. このような「アフリカの援助環境」の中でIDCJはJICA委託を受けて、「タンザニア国地方開発SP策定支援調査」を、2001年3月-2005年3月に実施した。この成果を分かりやすく説明する「入門書」として、急遽編集されたのが本書である。内容としては、「この新方式の理論、JICA・研究者の特別寄稿、Q&A、参考文献など」を網羅したA-4版125ページに要約され、初めての読者にも理解し易い親切な手引きとなっている。
9. 本調査の(フェーズ2)として、JICAはタンザニア政府(農業・食糧保障・協同組合省)との合意に基づき、2005年11月から2009年2月まで、「農業セクター開発プログラム(ASDP)」という「バスケットファンド」を立ち上げた。IDCJは、そのドナー・グループ(世銀、EU、IFAD、アフリカ開発銀行、日本など)と、タンザニア政府の間の対話、調整、実施を推進し、約160億円の灌漑農業普及、研究、市場、制度、環境を含む開発を、成功裡に終了することができた。この経験を土台として、2009年から始まる「TICAD Vの日本政府、民間、NGOなどの協力によるアフリカ開発」を、貿易・投資につなげて新分野にも、役立たせることもできるのではないかと。

(高瀬国雄)

1. タイトル

「カンボジアにおける環境教育普及」

2. 成果報告

21 世紀開発基金の助成を受け、カンボジアの NGO である「アンコール遺跡の保存と周辺地域の持続的発展のために人材養成支援機構 (Joint Support Team for Angkor Preservation and Community Development (JST)) との協力により「森はともだち」と題する絵本をカンボジア現地にて作成した。

絵本は、居住・衛生環境の向上に資する内容とする計画であったが、現地において自然環境の悪化が進みつつあること、また、IDCJ 内で進めている「アンコールの森」再生支援プロジェクトと連携することにより、より効果的な環境教育活動を展開することができるとの判断から、森林の重要性ならびに植林による自然資源をテーマとする内容へと変更した。

絵本の完成は、絵の完成度を大きく高めたこと、作成者の体調問題、均質的な画用紙の入手の困難さ、等の要因により当初予定を大きく遅延することとなったが、2006 年 12 月に 1500 部（ページ数が増加したため当初予定 2000 部より印刷部数減となった）完成し、以下の小学校に配布した（クラス数をベースに配分数を決定）。

学校名	配布部数
Vat Bo	200 部
Vat Svay	90 部
Auvat Karukosal	40 部
Polanka	70 部
In Kosey	70 部
Kessararam	120 部
Hun Sen Kuros	60 部
Muk Neak	150 部
Po Bantey Chey	90 部
(以上、いずれもシェムリアップ州内)	
バッタバン州内小学校	100 部
コンボントム州内小学校	100 部
ラタナキリ州内小学校	100 部
プノンペン市内小学校	100 部
合計	1,290 部

配布先の小学校では、JST 関係者を中心とする現地在住者の協力を以って、児童ならびにその親に対して絵本を利用しつつ自然環境保全の重要性についても環境教育を実施し、現在も定期的に教育を継続している。小学校以外にも、在カンボジア日本大使館や JICA カンボジア事務所をはじめ、現地の国際機関等へ配布した。また、日本においても「アンコールの森」再生支援プロジェクト支援者への寄贈品として配布する準備を進めている。現地小学校以外の配布先等は以下のとおりである。

配布先	配布部数
在カンボジア日本大使館	5 部
JICA カンボジア事務所	5 部
カンボジア日本センター	4 部
ユニセフカンボジア事務所	3 部
ユネスコカンボジア事務所	3 部
「アンコールの森」再生支援プロジェクト用	140 部

国際開発センター在庫用（賛助会用）	50 部
合計	210 部

この絵本を利用しあ環境教育により、現地における自然資源の重要性に愛する認識が高まり、自然環境の保全、回復につながることを強く願っている。

<表紙>



<中身 1 >



<中身 2 >



### <本活動に関する解説>

1. 「アンコール遺跡の保存と、周辺地域の持続的発展のための人材養成支援機構（Joint Support Team for Angkor Preservation and Community Development-JST）、というカンボジア NGO との協力により、「森はともだち」と題する絵本を、カンボジア現地で、1,500 部作成した。この絵本は、当初、「居住、衛生環境の向上」に資する内容とする計画であったが、現地における自然環境の悪化が進みつつあること、また IDCJ 内で進めている「アンコールの森」再生支援プロジェクトと連携することにした。そのためのより効果的な環境教育活動を展開できるとの判断から、森林の重要性ならびに植林による自然回復を、テーマとする内容へと変更した。
2. この絵本は、(A-4 版 X25 ページ) の濃厚な原色童画に、カンボジア語の物語風に組み込んだ可愛い本である。その内容を、日本語に翻訳すれば、次のような「サル社会の一生」で、小学生にも分かり易いストーリーであった。
  - (1) 先祖代々から伝わる森、大きな立派な木の中で、サルの親子が住んでいた。
  - (2) 森には、いろいろな動物や虫、果物や花、子ザルにも友だち、と楽しく遊んでいた。
  - (3) あるとき、遠くの町から人間がやってきて、家や薪をつくるため、大きな木を切り倒した。
  - (4) 畑を作るため森を焼き、風吹けば砂ぼこりが吹き、川もなくなってしまった。
  - (5) 友だちは皆、遠くの森に引っ越してしまい、子ザルはひとりぼっち、母ザルは病気になった。
  - (6) ある日、ネアック・ター（カンボジアの土地の精霊）から、「苗木を植え、兄弟のように育てなさい」と告げられた。
  - (7) 雨期の初め、子ザルは木の苗を植え、柵もつくり、木は成長し、動物や馬も戻ってきた。
  - (8) 子ザルも大きくなって結婚して、子供も生まれ、昔の友だちも戻ってきた。
  - (9) 「森は友だち、たくさんの森をつくろう」。川には水が流れ、サルの家族は木を植え続けた。
3. 2006 年 12 月に完成したこの絵本を、シェムリアップ州の 9 小学校に 890 部配布し、400 部を、バットアンバン、コンポントム、ラタナキリ、プノンペン各州市に配布した。そのほか、JICA、大使館、ユニセフ、ユネスコ、「アンコールの森」再生支援プロジェクト用として、210 部を寄贈して、カンボジアの自然環境保全、回復に役立てつつある。

(高瀬国雄)

## 1. タイトル

### 「アンコールの森」再生支援プロジェクト

## 2. 申し込もうと思ったきっかけ・当時の背景

IDCJ は 2004 年から 2006 年にかけて（独）国際協力機構からの委託で日本工営（株）および国際航業（株）とともに、「シェムリアップ／アンコール地域持続的振興総合計画調査」を実施し、アンコール遺跡観光の拠点であるシェムリアップ市街地のマスタープランを策定した。本調査の過程で、アンコール遺跡周辺では森林が減少していることが判明した。保存地区の一部の地域（約 2,000ha）を対象にした調査では、1964 年から 2004 年の間に森林が 360ha から 17ha に、灌木林が 1,030ha から 353ha に減少した。主たる要因は、地元住民による薪炭材の採取、家の建築等であると言われている。森林の減少はアンコール遺跡保存地区内の処々で生じており、アンコール遺跡を修復・保全する役割を担っているカンボジアの政府機関であるアプサラ機構は森林の再生を重視しているが、資金不足で本格的な植樹活動を行うことができていない。

## 3. 目的

日本の企業及び個人から寄付金を集め、アンコール遺跡保存地区において活動する NGO と連携し、地元住民とともに植樹活動や環境啓蒙活動を行うことで、同地区の森林の再生、自然環境の改善に資する。

## 4. 内容（具体的な活動内容等）

2005 年 5 月に IDCJ 内で本プロジェクトへの参加を募り、計 15 名の職員の参加を得た。

植樹活動を委託する NGO には、アンコール遺跡保存地区における植樹、コミュニティー活動の経験がある JST (Joint Support Team for Angkor Preservation and Community Development) を選定し、2006 年 2 月に 3 年間の委託契約を締結した。IDCJ は日本での企業及び個人への寄付の呼びかけ、募金箱の設置、ホームページ、パンフレット等の作成による広報活動、現地モニタリング（計 2 回）等を担った。

植樹サイトとしては、アンコール遺跡の西に位置するアプサラ道路沿い（4km、両側で 8km）を当面の目標とした。2006 年 7 月より本格的な植樹活動に着手し、2007 年 8 月にはその目標を達成することができた。その後は、同道路の北側延伸部分およびアンコール・ワットと空港とを結ぶ道路などにおける植樹を継続して行った。植樹する樹種は、ユーカリなどの早生樹種ではなく、郷土樹種であるフタバガキ科のコキ、バイン（現地名）を選び、環境にも十分配慮した。

2008 年 8 月に実施した第 2 回モニタリングにおいて、2005 年 8 月にトライアルとして植えた苗木は、約 4 メートルの高さに成長しているなど、苗木は順調に生育していることを確認している。

また、カンボジアにおける環境教育普及のために作成された環境絵本「森はともだち」(21世紀開発基金別予算利用)を本プロジェクトでも活用し、地元住民を対象に植樹を通じた環境啓蒙ワークショップを開催した。

植樹に当たっては一般の方からの寄付金以外にも、緑の募金交付金、イオン環境財団助成金などの支援を得た。さらに、現地でのJSTの植樹活動に対して、アプサラ機構より無償で苗木の提供を受けた。その結果、当初の予定を超える範囲で植樹を行うことができた。

## 5. 実施方法、スケジュール、予算

### (実施方法)

本プロジェクトは現地での植樹活動を NGO に委託するとともに、日本での広報活動および資金面での活動支援を行った。

### (スケジュール)

表 1. これまでの活動実績

年月	主たる活動内容	植樹場所
2005年8月	第1回植樹(トライアル)	アプサラ道路
2006年2月	JSTとの契約書の締結(3年間)	
2006年7月	第2回植樹及び第1回現地モニタリング(後藤田、長谷川舞星)	アプサラ道路
2006年9月9日	第3回植樹	アプサラ道路
2007年4月25日	第4回植樹	アプサラ道路
2007年5月15日 ～約20日間	第5回植樹	アプサラ道路
2007年7月29日	第6回植樹	アプサラ道路北側延伸部分
2007年9月1日	第7回植樹(「緑の募金」交付金を活用)および第1回環境啓蒙ワークショップ開催(21世紀開発基金で作成した環境絵本「森はともだち」を活用)	アプサラ道路北側延伸部分
2008年5月～7月	第8回植樹(「緑の募金」交付金を活用)	アプサラ道路北側延伸部分
2008年5月～7月	第9回植樹(イオン環境財団助成金を活用)	アンコール・ワット-空港道路
2008年7月19日	第2回環境啓蒙ワークショップ開催	
2008年7月27日	第10回植樹	アンコール・クラウ村集会所前の道路
2008年8月6～7日	第2回現地モニタリング(渡辺道雄)	

上記、表 1. の活動のうち、21世紀開発基金を利用した活動は以下のとおりである。

表 2. 21世紀開発基金を利用して行った主たる活動

年月	主たる活動内容
----	---------

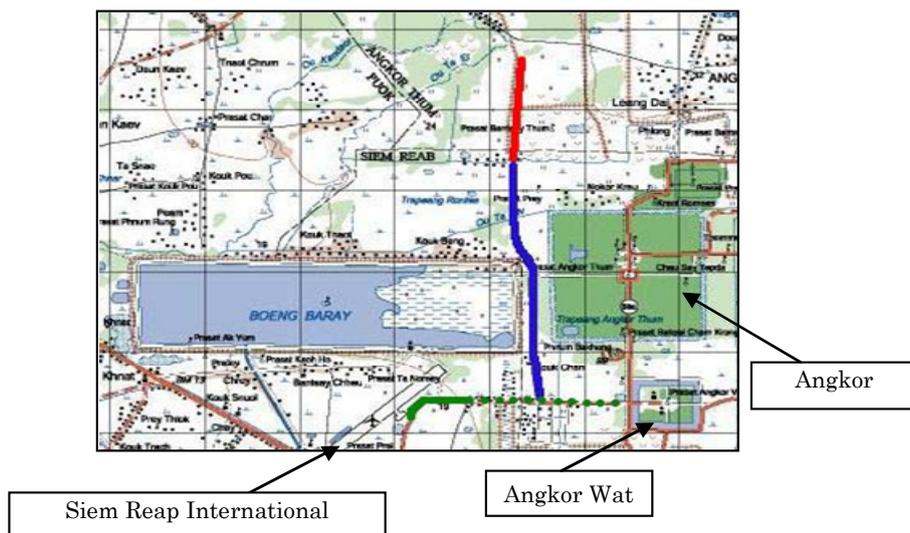
2006年6月	JSTに植樹費用を支払い
2006年7月	第1回現地モニタリング及び第2回植樹（後藤田、長谷川舞星）
2006年11月	募金箱の作成（代々木のカンボジア料理レストラン「アンコール・ワット」に設置）
2007年10月	広告の掲載（朝日新聞タウンボイス大田・品川版）
2007年9月	本プロジェクトのパンフレットの作成
2008年8月	第2回現地モニタリング（渡辺道雄）

上記のとおり、21世紀開発基金は、植樹への直接的支援に限らず、広報、現地モニタリングなど植樹を支える重要な活動にも活用された。

支出実績は、500,000円であった。

## 6. 成果物の説明（なるべく成果物活動写真を入れてください）（1ページ程度）

（植樹地図）



青線： 2005年8月～2007年8月末までの植樹実施区間、約6km区間の道路両脇に約5m間隔で植樹（のべ12km、合計2,400本）。シエムリアップ空港からアンコール・ワット西参道入口に至る道路（合計約4km）。

赤線： 2007年9月～2008年8月末までの植樹実施区間、約3km区間の道路両脇に約5m間隔で植樹（のべ6km、合計1,200本）。

緑線： 2008年4月以降に植樹した区間。道路両脇に約5m間隔で計320本を植樹（のべ約1km）。

		
植樹前のアプサラ道路（一部） この道路の両脇に植樹をした	森から薪を運び出すトラックがア プサラ道路を日常的に通る	アプサラ道路沿いにコキの苗木を 植える地元住民（2007年5月）
		
植樹されたコキの苗木 （2007年5月）	牛などの家畜から苗木を保護する ために柵を設置した （2007年5月）	100人以上の地元住民が参加した 第2回環境啓蒙ワークショップ （2008年7月）
		
ワークショップでは環境啓蒙絵本 「森はともだち」を活用した （2008年7月）	ワークショップ後、苗木を持って植 樹場所に向う参加者たち （2008年7月）	夢中になって苗木を植える地元の 子供たち （2008年7月）
		
植樹後3年が経ち、高さ約4mにまで 立派に成長したコキ （2008年8月）	シムリアップ市内に茂るコキの 街路樹。数十年後にはこのように立 派に成長する予定	活動のために作成したプロジェクト の募金箱と広報用パンフレット

## 7. 成果物提出後のインパクト（配布実績、配布先、反響、利用のされ方等）

2008年8月に行った第2回モニタリングにおいて、植樹した苗木が順調に生育していることが確認された。また、地元住民参加による植樹や環境啓蒙活動を継続的に行ってきたことで、環境保全に対する地元住民の理解も徐々に広がりつつある。

また、資金面では21世紀開発基金を活用した広報活動や植樹実績により、一般の方からの寄付金以外にも、(社)国土緑化推進機構「緑の募金」交付金(2006年度、2007年度)、イオン環境財団助成金(2008年度)などの支援を得ることができた。さらに、カンボジア政府機関のアップサラ機構より無償で苗木の提供を受けるなど、政府機関の関与も高まりつつある。

また、2009年より日本の二つのロータリークラブから定期的に寄付金を得られることとなった。これは同クラブの趣旨に合致し且つ信頼できる寄付先を探していたロータリークラブとIDCJの活動とがうまく合致したものであり、社会貢献を模索する民間組織に適切な機会を提供することができた。

## 8-1. 自己評価1（自己評価1：この成果物によって、本人にはどのような影響があったか、あるいはどのように業務に役立ったか）

本活動はIDCJにとって大きく3つの成果があったと考えられる。第1はIDCJにとって民間組織との連携を促進する機会をもたらしたことである。本プロジェクトを通じて、ロータリークラブ、イオン財団など民間組織との連携が進んだ。

第2はNGOに関する理解が高まったことである。本プロジェクトはカンボジアの現地NGO(JST)と協働で実施している。本活動を通じて、NGOの現状、抱える課題などがより身近に分かるようになった。

第3は、JICA案件のフォローアップの機会をもたらしたことである。開発調査終了後の現地でのフォローアップはJICAが主として当たり、コンサルタントが関与することは少ない。しかし、コンサルタント自体がその後の進展をフォローすることで、調査時に行った分析や提言が適切であったかどうかを把握し、開発調査のさらなる改善につなげていることができると考えられる。本プロジェクトでは、開発調査後も定期的にIDCJ職員が現地を訪問しており、IDCJとして開発調査のフォローアップを行うことができた。

## 8-2. 自己評価2（国際開発等\*への知的貢献等）

\*「国際開発」といっても幅が広いですが、今日的な主要課題である①経済開発、②社会公正、③政治的オーナーシップ、④環境、⑤平和構築とパートナーシップ、に関係する場合には、それぞれとの関連でお書きください。

### ④環境、①経済開発

アンコール遺跡周辺地域における植樹を通じて、将来的には地域の自然環境の改善に貢献することが期待される。また、地域住民を対象とした環境啓蒙活動を継続して実施しており、住民の環境意識の向上にも貢献したと考えられる。

また、本活動はカンボジアの NGO と連携して実施しているが、同 NGO の強化に寄与したと考えられる。IDCJ 社会貢献推進室では、途上国で有意義な活動を行う NGO の育成・強化に資することを目指しており、本活動はそうした目的にも合致したものであった。森林資源の増大は長期的には、アンコール遺跡周辺地域でのビレッジツーリズムなど観光の多様化をもたらし、それは地元住民の雇用の増大、収入源の多角化にも寄与することが期待される。地元 NGO の強化は、こうした活動の担い手の育成にも貢献したと考えられる。

#### 9. 申込者の略歴、連絡先、本人写真、関連する行事の写真

申請代表者： 渡辺道雄、新井文令、田中玲子、後藤田淳子、長谷川舞星

連絡先： (財) 国際開発センター 03-6718-5931

#### <本研究に関する解説>

1. カンボジアのアンコール遺跡保存地区では、1964年から2004年までの40年間に、360haの密林が17haに、1,030haの灌木林が353haへと、40%に減少した。主因は、地元住民による薪炭林の採取、家の建築などである。森林の減少は、アンコール遺跡保存地区にも生じており、その修復責任を担っているカンボジア政府機関である「アプサラ機構」でも、森林の再生を重視している。
2. 本プロジェクトの目的は、日本の企業・個人から寄付を集め、アンコール遺跡保存地区において活動するカンボジア NGO (JST) と連携し、地元住民とともに、植樹活動や環境啓蒙活動を行うことで、同地区の森林再生、自然環境の改善に資することである。まず、2005年5月に、IDCJ内で、本プロジェクトへの参加を募り、計15人の職員参加をえた。企業・個人への寄付の呼びかけ、募金箱の設置、ホームページ、パンフレット作成による広報活動、現地モニタリング(計2回)などを分担して、プロジェクトの実施運営に当たった。2006年2月には、JSTと3年間の契約書締結、2007年9月1日の第7回植樹では、「緑の募金」交付金を受けた。第1回環境啓蒙ワークショップでは、「21世紀開発基金」で、環境絵本「森はともだち」を印刷。2008年5-7月の第9回植樹では、「イオン環境財団助成金」の支援をうることができた。
3. 植樹サイトとしては、アンコール遺跡の西に位置する「アプサラ道路」の4km(両側で8km)にわたる街路樹を予定し、2008年8月には、予定どおり完了することができた。その後、同道路の北側延伸部分および、アンコールワットと空港を結ぶ道路の植樹には、ユーカリなどの早生樹種ではなく、郷土樹種であるフタバガキ科のコキ、ベイン、果樹を選び、環境にも十分配慮した。2008年8月に実施した第2回モニタリングにおいて、2005年8月に植えた苗木は、すでに約4mの高さに成長していたことを確認した。カンボジア政府機関の「アプサラ機構」からも、JSTは無償の苗木提供を受けており、地元住民をはさんで、政府とNGOが協同するなど、理想的な進行状態にある。2007年10月には、「朝日新聞」タウンボイス(大田、品川版)に本件の広告が掲載された。

(高瀬国雄)

## 1. タイトル

### 「アフリカ政策市民白書 2006（第 2 号）」のための調査研究及び出版支援

#### 2. 申し込もうと思ったきっかけ・当時の背景

石田さんが副代表であり、田中清文さんや渡辺淳一が会員である（特活）TICAD 市民社会フォーラム（TCSF）は、2008 年 5 月に開催された TICAD IV（アフリカ開発会議）に向けて、活発なアドボカシー活動を行っていた。

TCSF は、2003 年秋に開催された TICAD（東京アフリカ開発会議）III を契機に、アフリカの NGO や日本の NGO、そして研究者を中心に結成され、TCSF の理事（前副代表）でもある高瀬顧問の「All Japan で取り組みましょう」という呼びかけもあり、開発コンサルタントや援助機関職員等の幅広い市民が TCSF に参加している。

TCSF の主要活動の一つが、「アフリカ政策市民白書」の編集と発刊である。昨年度刊行された「アフリカ政策市民白書 2005（第 1 号）」のテーマは「貧困と不平等を超えて」であったが、今年度の「アフリカ政策市民白書 2006（第 2 号）」のテーマは「日本の対アフリカ援助が、貧しい人々に役立っているのか」であり、特に農村開発援助の有効性を見直す予定であった。なお、本調査研究は、今回の申請者に加えて、白書ワーキンググループ（石田洋子 TSCG 副代表・グループ長）メンバーとの共同調査研究になる。

アフリカの開発や市民社会をテーマとすることは我々にとっても関心が高く、また人と予算が限られている NPO（特活）が、このような白書を世に継続的に出すことは、意義深いことであり、21 世紀開発基金の精神にも合致するものと考えた。

#### 3. 目的

2008 年の TICAD IV に向けて、TCSF が 2006 年度出版予定の「アフリカ政策市民白書 2006（第 2 号）」のために調査研究及び出版支援を行う。また、世界に発信していくために本調査において、農村開発の概念整理を行い、「新しい農村開発のあり方」を提言していく。

#### 4. 内容（具体的な活動内容等）

アフリカ・マラウイ国での現地調査を行った。

具体的には、石田がマラウイにおいて、マラウイの現地 NGO の視点から、日本の対アフリカ政策および農村開発プロジェクトに関する評価調査の指導と実施、報告書とりまとめを支援を行った。

マラウイの現地 NGO が作成した評価報告書に基づいて、「アフリカ政策市民白書 2006（第 2 号）」の原稿作成、編集が行われた。

#### 5. 実施方法、スケジュール、予算

アフリカでの現地調査：2006 年 8 月～10 月

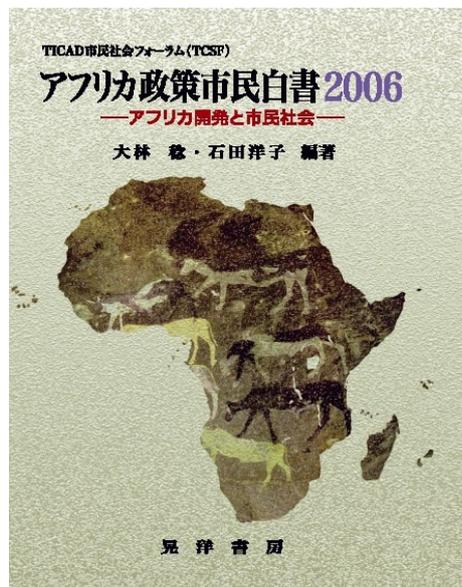
「アフリカ政策市民白書 2006（第 2 号）」の編集：2006 年 10 月～2007 年 1 月

「アフリカ政策市民白書 2006（第 2 号）」の発刊：2007 年 3 月

#### 6. 成果物の説明

大林稔・石田洋子編著「アフリカ政策市民白書 2006（第2号）」-アフリカ会議と市民社会-として発刊（晃洋書房、1400円）。一般図書として、本屋を通じて560部が献本含めて購入された。

この白書には、他の支援と併せて国際開発センターの「21世紀開発基金」からの支援が明記されている。また、この白書の発刊により、2008年開催のTICAD IVへの具体的な提言を行った、翌年の「アフリカ政策市民白書 2007（第3号）」に繋がった。



(成果物、インタビュー時、あるいはセミナー等の写真)



マラウイでのNGOによる評価結果報告会

#### 7. 成果物提出後のインパクト（配布実績、配布先、反響、利用のされ方等）

一般図書として、560部

成果物は、TCSFのホームページを通して、和文・英文ともに公開され、アフリカの現状と声を知る図書として、国内外の関係者や大学にて広く活用されている。

8-1. 自己評価1（自己評価1：この成果物によって、本人にはどのような影響があったか、あるいはどのように業務に役立ったか）

アフリカ貧困者に近いアフリカ NGO による日本の ODA プロジェクトに関する評価結果から、日本の ODA プロジェクトの短所・長所を知ることができた。

アフリカ NGO が日本の ODA プロジェクトを評価する際の制約などについて、改めて理解することができた。

この執筆や編集を通じて、TICAD IV に向けての現状把握や方向性、日本の対アフリカ政策の長所・短所が、コンサルタントとして、そして市民社会の視点から、自分なりに検討・整理できたと考える。

#### 8-2. 自己評価 2 (国際開発等\*への知的貢献等)

\*「国際開発」といっても幅が広いですが、今日的な主要課題である①経済開発、②社会公正、③政治的オーナーシップ、④環境、⑤平和構築とパートナーシップ、に関係する場合には、それぞれとの関連でお書きください。

TCSF 白書を通して、アフリカ NGO による評価が実践でき、アフリカ及び日本の「市民社会」のエンパワーメントと情報交流架け橋となった。国際開発、特にアフリカにおいて持続的開発を実現するには、住民や貧困者のエンパワーメントが不可欠とされる。このためには、彼らの近くにおいて彼らの声の代弁者ともなれる市民社会が重要な役割を果たす。

アフリカ市民社会 (NGO) の意見を、TCSF 白書を通して伝えることによって (和文・英文ともに TCSF ホームページで公開)、アフリカ貧困者に近い彼らの声を、より多くの人々に伝えることができた。

#### 9. 申込者の略歴、連絡先、本人写真、関連する行事の写真

石田洋子 (TCSF 副代表・理事/IDCJ 評価部部长)

田中清文 (TCSF 会員/IDCJ 主任研究員)

鳥海直子 (IDCJ 主任研究員)

渡辺淳一 (TCSF 会員・白書ワーキンググループ) /IDCJ 主任研究員)

### <本研究に関する解説>

1. 1993年に始まった TICAD (Tokyo International Conference on African Development-アフリカ開発東京国際会議) は、日本政府が主催し、UNDP、アフリカ、国連、世銀が共催して、5年に1回、日本で開催されてきた。その第3回会議 (2003年) の翌年に設立された NPO (TICAD 市民社会フォーラム) が第4回会議 (2008年) までの記録を、1年ごとに「市民白書」として、とりまとめた。本書はその第2号として、2007年3月に発刊された。

2. 「市民社会とは、政府から独立し、自発的に公的な活動をする人や組織」と本書では一応定義されているが、「具体的には、ボランティア団体、NGO (非政府組織)、NPO (非営利団体) なども含む」。さらに「構成員の利益のために組織された団体 (労働組合、農業組合、消費者組合、生活協同組合など) も加わることもある。「アフリカのコミュニティ組織や、エスニックな集団、日本で

は自治体や県人会、サークルやクラブなども含まれる」という本書の広い解釈が、この第2号の叙述を、最後まであいまいにした一つの理由でもあろう。

3. このような大前提の下に、本書において例示された「日本の農業関係の5NGO」としては (i) カラ (西アフリカ農村自立協会)、(ii) アフリカ地域開発市民の会 (Can Do)、(iii) 笹川アフリカ協会 (SAA)、(iv) サパ (西アフリカの人達を支援する会)、(v) 日本国際ボランティアセンター (JVC) がある。これに加えて、さらに「JICAによる農村、農業開発の実施方針」「青年海外協力隊のもつ市民社会活動」を、資料1.2として添付した。これらは、日本NGOの進むべき方向を示す優れた労作である。
4. このような日本の小規模ODAプロジェクト、ならびにNGO支援に対する「アフリカNGOの評価」は、どうであっただろうか。エチオピア、マラウイ、セネガルから、それぞれODA、NGOプロジェクトを1個ずつを選び、アフリカのNGOに評価させたところ、次のような大筋の結果を得た。JICAの技術協力、青年協力隊の支援は、どうしても上からの発想、制約がつきまとう。それと比べれば、NGOによる支援は、より深く住民組織の発想と自由が多くて、市民社会から高く評価されているようである。
5. 全編を通じて日本NGOの弱点は (i) 専門能力の不足と (ii) 財源の弱さの2点という感が強い。  
(ii) については、NGOを経由して実施するODA事業が、ODA全体に占める比率をみると、日本は2.6%で、DAC諸国の5.3%を大きく下回っている。日本のNGOは後発であったが、TICAD IV期間に発行された4冊の白書は、有益な貢献となった。

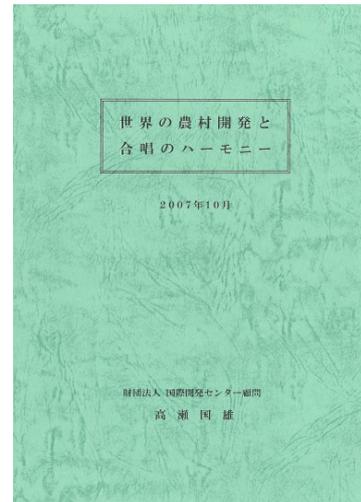
(高瀬国雄)

<p>1. タイトル</p> <p style="text-align: center;"><b>「世界の農村開発と合唱のハーモニー」</b> (申請時タイトル：日本・アジア・世界をめぐる農村開発の展望)</p>
<p>2. 申し込もうと思ったきっかけ・当時の背景</p> <p>1946 年、筆者が京大農学部に入學してから 60 年間、一筋に「食料増産を中心とする農村開発」の研究と実績をまとめた主要論文（全部印刷済み）を再整理、製本して「21 世紀農村開発の参考資料」として、関係者 600 人に配布した。2008 年には、アフリカ開発会議（TICAD IV）が日本で開催されるので、それに間に合わせれば、タイミング的にも役立てられると考えた。</p>
<p>3. 目的</p> <p>私の訪問した国数は 71 カ国、海外出張は 365 回、海外在住は延べ 22 年、各種勉強会への出席は、7,000 回に及んでいる。その合間を縫って、1954 年以来、50 年以上続けてきた 3 つの混声合唱団の記録も要約掲載すれば「わが人生の略史」ともなると考えた。</p>
<p>4. 内容（具体的な活動内容等）</p> <p>2007 年 1 月：20～30 の論文から、どの論文を選ぶかを決定</p> <p>2-3 月：再印刷するための原稿を作成・整理</p> <p>4-6 月：「合唱団記録」を整理</p> <p>7-9 月：「印刷会社」をさがし、交渉・印刷</p> <p>10 月 30 日：「印刷・製本」600 部を完了・発送</p>
<p>5. 実施方法、スケジュール、決算</p> <p>合計支出額は、612,340 円であった。うち 500,000 円を IDCJ21 世紀開発基金からいただき、残額は高瀬個人で負担した。</p>
<p>6. 成果物の説明</p> <p>アフリカ開発第 4 回会議（横浜で 2008 年 5 月 28-30 日）</p> <p>アフリカ 53 カ国中 40 カ国の大統領・元首、アジア・アフリカ・ドナー・国際機関から約 250 名が出席した。福田総理、JICA 緒方理事長らがリードし、「アフリカ米倍増 10 年計画」が全会一致で可決されたが、本書はその重要な資料として役立った。</p>

(写真1：第四回開発会議、私の尊敬する2人の人生)



(写真2：成果物)



(写真3：著者)



7. 成果物提出後のインパクト (配布実績、配布先、反響、利用のされ方等)

(1) 配布先 600 部の内訳

- 農業土木関連 (学会、連盟、農水省など) ——100 部
- 国際協力機関 (JICA、ADB、JBIC など) —— 100 部
- 国際開発センター(世界の途上国開発コンサルと会員) —— 100 部
- 同窓 (中学、海兵、京大) と家族・親戚 —— 100 部
- アフリカ関連の NGO (TICAD 市民フォーラムなど) —— 100 部
- 合唱団 (農林省、すずかけ、渋谷混声) —— 100 部

(2) 返事 (コメント) がきたのは約 250 通であった。大部分は、私の旧知の方々であったので、久しぶりの私の人生への意欲に好意的、しかしユニークなコメントが多かった。

8-1. 自己評価1 (自己評価1：この成果物によって、本人にはどのような影響があったか、あるいはどのように業務に役立ったか)

(1) 「農村開発」という仕事と「合唱」という趣味とを、一冊の本の中に含めることには、やや公私混同的批判も覚悟していたが、それとは逆に、かなり積極的なコメントが多く勇気をもらっ

た。

(2) 家族（とくに家内）の協力が非常によかった点を、「本人は十分、感謝すべき」とのコメントもあった。

(3) 2008年10月に発足した「新 JICA」の最大の長所は、「技術・資金協力を複合させた ADB スタイル」になった点。しかし、この点の自覚が、日本ではまだ不十分と思う。「アフリカ虹色の革命」を2040年ごろに成功させるためには、この点をさらに徹底すべきと思う。

#### 8-2. 自己評価2（国際開発等\*への知的貢献等）

\*「国際開発」といっても幅が広いですが、今日的な主要課題である①経済開発、②社会公正、③政治的オーナーシップ、④環境、⑤平和構築とパートナーシップ、に関係する場合には、それぞれとの関連でお書きください。

(1) この「5大テーマ」は、2009年現在の「世界開発コンセンサス」と思われるので、今後、世銀に次ぐ世界第2のドナーとなった新 JICA は、Global and Historical な角度を、その場その場で、優先的に与えながら、バランスある開発を進めるべし。

(2) TICAD IV の5年間（2003-2008年）の時限 NGO（TICAD 市民社会フォーラム）の Follow-up として2009年に発足した「新 NGO ネットワーク」の前途は、上記の5目的に拡充され、アフリカ開発は、ODAのみならず、民間企業、途上国を幸せにするフェアトレード、雇用重視に向かう。NGO だけでは「専門能力不足、予算なし」の弱点を克服すべく、「官・民・国際機関との全面的協力」からスタートしなければならない。私の残された数年の余生を、「私の尊敬する2人の人生」で述べた瀬戸内寂聴（85歳）、日野原重明（96歳）の両氏に負けないよう、楽しく生きてゆきたい。

#### 9. 申込者の略歴、連絡先、本人写真、関連する行事の写真

高瀬国雄（農学博士）

財団法人国際開発センター顧問

特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会理事

(NPO) TICAD 市民社会フォーラム理事

1926 兵庫県に出生

1945 海軍兵学校卒業（第75期）

1949 京大農学部卒業、農林省入省

1957 愛知用水公団

1967-86 アジア開発銀行

(1974-78 海外経済協力基金)

1986-2010 国際開発センター

(連絡先) 〒150-0012 東京都渋谷区広尾 1-11-5-721

電話/FAX : (03)3446-8379

E-mail: takase-kunio@mtj.biglobe.ne.jp

## <本研究に関する解説>

1. 1945年8月6日、著者は広島県江田島の海軍兵学校（第75期）にいた。午前9時ごろ、北方のキノコ雲が原爆であることを知り、荒れ果てた故郷、兵庫に帰った。19歳の空腹少年が、祖国再建の道を、食料増産に見出してから、62年間。その一生を脇目もふらずに、「日本、アジア、アフリカの農村開発」を貫いてきた。それは、他に芸がなかったこと、家内が「子育て」から「家計などの全般」をやってくれたから、できた一生だった。
2. 幸運なことに、2008年は、日本が「アフリカ開発」と「G-8サミット」という40年に1回の二大国際会議を主催した。そして「アフリカ米倍増10年計画」を、全世界の協賛をえて、2009年から発足させることができた。JICAとJBICが合同して「技術・資金協力」の双方を一手に、世銀に次ぐ世界第2位のドナーとなったのも、この年であった。
3. 趣味といえるのも、「混声合唱」ただ一つ。50年以上も、各地で楽しんだ3つの合唱団を、今も続けている。これが本書に一つのソフトとなって、「仕事一徹」と言われる「ハード人生」をゆるめてくれたことも、巧まざる天の配剤であった。
4. 著者はこの1冊を、560人の知人、友人に献呈し、その約4割（250人）から、何らかのコメントをいただいた。自分では全く気がつかなかった側面を、いくつか指摘され、81歳にして初めて「自己発見」をさせてもらったのも、嬉しかった。半分以上がお世辞であることは割引くとしても、(1)天翔ける孫悟空、(2)ある時は「鳥の目」、「虫の眼」、そして「魚のまなこ」で、地球を洞察した。(3)自分の夢を実現しながら、奥様に「幸せだった」と言わせたのは立派、(4)しかし、貴君と奥様と、どちらが偉かったかは、にわかに決しがたい、などのコメントも、楽しかった。
5. 著者の尊敬する2人。源氏物語の著者、仏門とTVをかけ持ちする瀬戸内寂聴（85歳）。96歳、私の証、あるがままに行く（朝日新聞日曜版）日野原重明氏の足跡を追うだけでも、まだ10年以上、生きなければならない。しかし、いつ、どこで、息絶えても、明るくありたいと思う。その時「アフリカ虹色の革命」が現実化していることを夢見つつ。71カ国、海外出張365回、海外生活述べ22年も日本人としては、十分の長旅であった。

(高瀬国雄)

<p>1. タイトル</p> <p>「よくわかるマイクロファイナンス—新たな貧困削減モデルへの挑戦—」</p>	
<p>2. 申し込もうと思ったきっかけ・当時の背景</p> <p>バングラデシュのユヌス教授の 2006 年ノーベル平和賞受賞をきっかけに、マイクロファイナンスについての一般的な関心は高まっていた。また、「社会的に意義のある活動を商業ベースで行う」有望な取組みとしても着目され、世界各地で民間資本・技術も関与した様々な取組が開始されるようになり、マイクロファイナンス自体を取り巻く環境が急速に変化していた。その反面、日本での認知度はまだまだ低く、そのスキームの特徴、意義、現状などについて和文でまとめた図書がなかった。そのため、これを出版することは実務者、研究者の間でニーズがあると判断したため。</p>	
<p>3. 目的</p> <p>マイクロファイナンスに関する情報の普及、関係者の啓蒙</p>	
<p>4. 内容（具体的な活動内容等）</p> <p>マイクロファイナンスの概要書の自費出版（A5 版、210 頁；500 部）</p>	
<p>5. 実施方法、スケジュール、予算</p> <p>2007 年 4 月：原稿作成開始 2008 年 9 月：最終原稿完成、製本</p> <p>費用：印刷費（内消費税）：約 36 万円、その他郵送費等</p>	
<p>6. 成果物の説明</p> <p>図書の目次</p> <p>第一章 マイクロファイナンスの概要 第二章 マイクロファイナンス事業者 第三章 国別ケーススタディ （パキスタン・タンザニア・カンボジア） 第四章 マイクロファイナンスの事業環境 第五章 ビジネスとして進化するマイクロファイナンス</p>	
<p>7. 成果物提出後のインパクト（配布実績、配布先、反響、利用のされ方等）</p> <p>援助機関、国内研究機関、CSR に関心を寄せる民間企業、IDCJ 職員などに図書を配布した。また、IDCJ のホームページ、国際開発ジャーナル誌を通じて、一般市民への配布を行った。IDCJ がマイクロファイナンス分野におけるリーディングエージェンシーとしての地位を確立する第一歩とした。国際協力を教える複数の大学関係者からは、途上国の豊富な事例が載っている本書が授業の参考になるとのコメントが寄せられた。例えば、「マイクロファイナンス読本」（1999 年に日本でほぼ最初に出版されたマイクロファイナンス解説本。これまでの日本のマイクロファイナンスに関する論文、著作では必ず引用されている書籍）の著者の 1 人からは、上記著書に対する改訂希望が多い一方、業務で忙しくてなかなか改訂作</p>	

業に取りかかれずにいたので、本「よくわかるマイクロファイナンス」は学生（大学院生）の教材として紹介したい、とのコメントが寄せられた。

8-1. 自己評価1（自己評価1：この成果物によって、本人にはどのような影響があったか、あるいはどのように業務に役立ったか）

マイクロファイナンスに様々な立場で取り組む人々とのネットワークを構築するきっかけとなった点で大変よかった。また、マイクロファイナンス分野案件を受注した際に、本書を JICA 在外事務所や専門家等関係者に配布したり、技プロ等でマイクロファイナンスに取り組む予定の同業他社の要請で配布し読んでもらえたりたりしたことは、今マイクロファイナンス分野で何が起きているかを理解し、新 JICA 体制の下で日本として何ができるかをいろいろな立場の人がそれぞれの立場で考えるきっかけとなったと思う。

8-2. 自己評価2（国際開発等\*への知的貢献等）

\*「国際開発」といっても幅が広いですが、今日的な主要課題である①経済開発、②社会公正、③政治的オーナーシップ、④環境、⑤平和構築とパートナーシップ、に関係する場合には、それぞれとの関連でお書きください。

大変よかった。

9. 申込者の略歴、連絡先、本人写真、関連する行事の写真

三井久明、主任研究員

鳥海直子：主任研究員

久須美晴代：研究員

### <本研究に関する解説>

1. 1972年にバングラデシュの大手 NGO として設立された BRAC が、1983年に創設したグラミン銀行で、「マイクロ・ファイナンス (MF)」という貧困層対象の資金供与事業を始めた。それから 30 年余、その実績が認められ、ユヌス氏は 2006 年に「ノーベル平和賞」に輝いた。それは「社会的に意義のある活動を、商業ベースで行う」取り組みとして注目され、世界各地で、民間資本、技術と連携して、急速な発展を遂げた。その反面、日本での認知度はまだ低く、そのスキームの特徴、意義、問題点などを、和文でまとめた図書がほとんどなかった。
2. この MF の正体は、つきつめてみれば、「貧困の知恵」とも呼べるものではないだろうか、日本でも、江戸時代以前から、昭和中期にかけて、血縁者、隣人、同業者などの会員制システムであった「頼母子講」も、その 1 種と言えるであろう。1980 年代のバングラで発展した MF は「緑の革命」を成功させただけでなく、市場流通、小規模企業など「広義の農村社会開発」に貢献した。インドネシアのラクヤット銀行では、「預金業務」を積極的に行っている。パキスタンでは、「全国農村支援計画」が、1992年に設立された NGO に対し、連邦政府からの無償資金援助事業を、40 県にわたるパキスタン全土に展開している。
3. このように、MF の特色は、地域の実情や目標によってかなり異なってくる。世界における MF の

口座数を 100 人当りで比較してみると、アジア、大洋州が 17 で最多、次いで中東・北アフリカ 13、東欧・中央アジア 5、サハラ以南アフリカ 4、ラ米カリブ 3、全世界平均 13 となっている、アフリカの MF としては、ガーナ、ケニア、南ア、ウガンダ、ナイジェリアにもあるが、1986 年以降、世銀・IMF の支援をえて経済改革に着手し、「社会主義から市場主義へ」と移行した、タンザニアの MF は特色がある。農業貸付（農地、耕作、除草、各種作物）、ビジネス貸付（小規模販売、輸送）、社会貸付（学校制服購入、医療費、食料購入）などの組合せで、地域開発を成功させている。

4. 本書は、IDCJ や JICA での研修テキストとしてだけでなく、国際研究機関や、国際開発ジャーナルにも引用されている。ゲーツ財団による MF 支援など、企業の社会的責任（CSR）のワク組みの中で、MF 事業者と民間セクターとが資金面で連携する事例も、世界中で見られるようになってきた。MF の将来がどうなるかは、今のところ誰にも見通せないようだ。しかし Global な英知を結集し、人類の格差社会改善を通じて、MF のさらなる貢献を期待するのは、自然の流れではあるまいか。

(高瀬国雄)

<p>1. タイトル</p> <p>アフリカの食料安全保障問題についての基礎情報を提供してくれる『アフリカの食料安全保障を考える』（申請時のタイトル案：アフリカにおける食料安全保障問題に取り組む）の自費出版・配布</p>
<p>2. 申し込もうと思ったきっかけ・当時の背景</p> <p>申請者は、アフリカ日本協議会（Africa-Japan Forum、略称 AJF）の元・監事およびメンバーとして、AJF が 2001 年に立ち上げた「食料安全保障研究会」に発足当初からずっと関わってきた。同研究会は数ヶ月に一度のペースでアフリカの食料安全保障に関連する公開セミナーを、大学、NGO、コンサルタント、実務家などさまざまな立場の人を発表者をお願いして実施しており、申請者も同研究会で「モザンビークの食料安全保障問題」について発表した。2008 年 5 月末に横浜で第 4 回アフリカ開発会議（TICAD IV）が開催される前に、これまでほとんど書籍が出版されたことがないアフリカの食料安全保障問題について、アフリカに関心を持つ人達に基礎的な情報を提供することを目的に、AJF 食料安全保障研究会では、これまでの研究会のセミナーの蓄積を一冊の本にまとめて出版して、アフリカ問題に関心を持つ多くの人々にアフリカの食料安全保障問題について考えるきっかけにしてもらいたいと考えた。しかし、テーマは重要であるが、アフリカに関心を持つ人のマーケットの小ささから出版してくれる出版社が見つからないため、21 世紀開発基金に印刷費を申請して自費出版することを考えた。</p>
<p>3. 目的</p> <p>第 4 回アフリカ開発会議（TICAD IV）の開催前に、多くの日本人にアフリカの食料安全保障問題に関心を持ってもらい、かつ議論を深めてもらうために、『アフリカの食料安全保障を考える』という入門書を出版し、関係者に広く配布する</p>
<p>4. 内容（具体的な活動内容等）</p> <p>アフリカの食料安全保障問題に関する入門書『アフリカの食料安全保障を考える』の出版と関係者への配布</p>
<p>5. 実施方法、スケジュール、予算</p> <p>【実施方法】</p> <p>AJF 食料安全保障研究会で、これまでの公開セミナーでの発表の中から特に重要なテーマ、多くの人々の関心を引きそうなテーマを選び、各発表者に発表内容を改訂した原稿を書い</p>

てもらった。選ばれたテーマと発表者については、下記の目次を参照されたい。

#### 【スケジュール】

2001年-2007年 アフリカ日本協議会の食料安全保障研究会による公開セミナーの実施(数ヶ月に一度のペース)

2007年10月10日 21世紀開発基金に申請書提出(本書の印刷のための経費)

2007年10月-2008年1月 入門書に掲載することに決めた公開セミナーの発表者9名による原稿執筆

2007年12月中旬 21世紀開発基金に合格

2007年12月25日 前金250,000円が振り込まれる

2008年1月-2月 編集・校正作業

2008年2月 山猫印刷所で2000部を印刷

2008年3月以降 アフリカ日本協議会の各種セミナー・イベントで本書を紹介・配布

2008年3月13日 21世紀開発基金に完了報告書を提出

2008年3月19日 完了報告書が承認される

2008年3月25日 残金250,000円が振り込まれる

2008年5月下旬 横浜で開催された第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)の各種関連イベントで本書の紹介・配布

#### 【予算】

印刷費：50万円

#### 6. 成果物の説明

成果物である『アフリカの食料安全保障を考える』(A5サイズ、72p)の構成・執筆者は以下の目次の通りである。

第1章：アフリカの食料安全保障問題(齊藤龍一郎・松村愛・吉田昌夫)

第2章：アフリカの食料安全保障問題に関する体験的食料安全保障論：モザンビークの経験から(国際開発センター 田中清文)

第3章：アフリカにおける「飢えている人々」の規模-飢餓人口(日本福祉大学 吉田昌夫)

第4章：アフリカ農業の多様性を営農体系から理解する(日本福祉大学 吉田昌夫)

第5章：アフリカの土壌の特徴(京都大学 小崎隆)

第6章：アフリカ農村開発における留意点(日本大学 廣瀬昌平)

第7章：アフリカ開発会議に対する食料安全保障分科会提言(ACT2003)に向けて(国際開発センター 高瀬国雄)

第8章：グローバリゼーションの中のアフリカ-WTO農業交渉とのかかわりを中心に(近畿大学 池上甲一)

コラム：アフリカの食におけるイモ類の重要性（東京農業大学 志和地弘信）

## 7. 成果物提出後のインパクト（配布実績、配布先、反響、利用のされ方等）

完成した『アフリカの食料安全保障を考える』2000部の納品先は、以下の通りである。

アフリカ日本協議会（AJF）	1880部
国際開発センター	100部
田中清文	20部
合計	2000部

上記の内、アフリカ日本協議会へ納品された1880部については、アフリカ日本協議会が会報を会員に送付時に一緒に送付され、また入手希望者には無料で（ただし送料は実費負担で）配布された。また、2008年5月末に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）の各種関連イベントでも本書の紹介・配布を行った。

本書は、アフリカ問題や食料問題に関心のある多くの方に、アフリカにおける飢えている人々について、気候や食生活に対応した多様な営農体系や土壌、WTO農業交渉等についての基本知識を提供するとともに、経験・体験に裏打ちされた問題提起を行った。執筆者のなかには大学の教員も多く、彼らの授業でも使ってもらえ、その結果、アフリカの食料問題に関心がある日本人に広く読まれ、アフリカに対する食料援助・農業支援のあり方について現状を見直し改善していくための議論の一助となったと思われる。

## 8-1. 自己評価1（自己評価1：この成果物によって、本人にはどのような影響があったか、あるいはどのように業務に役立ったか）

申請者は、2000年から2002年にかけてモザンビークで農村開発支援を実施したり、JICA委託のアフリカの農村開発手法の研究に従事したりし、その経験からアフリカの食料安全保障問題に関しては「小農重視」、「低投入・ローコストの有機畜農業の促進」という提言を行ってきた。本書の出版により、アフリカの食料安全保障問題が多くの専門家によってさらに広い視野・専門分野から検討された結果、申請者の提言がその全体像の中にうまく整合することが判明し、自分の提言に自信を持つことが出来た。ただ申請者はモザンビークの仕事以降、アフリカの農業・農村開発に関わる機会がなく、業務面では新たに仕事を開拓するという結果にはなっていない。

## 8-2. 自己評価2（国際開発等\*への知的貢献等）

\*「国際開発」といっても幅が広いですが、今日的な主要課題である①経済開発、②社会公正、③政治的オーナーシップ、④環境、⑤平和構築とパートナーシップ、に関係する場合

には、それぞれとの関連でお書きください。

本書の出版を通して、直接的には、アフリカの食料安全保障問題に対する知見が多くの人に広まったと思われる。またその結果、間接的にはアフリカの食料安全保障問題に対する日本の援助の質の向上へとつながればと希望しているが、今のところ具体例を挙げるにはいたっていない。

本書はアフリカ日本協議会の出版物であるが、国際開発センターからは田中清文と高瀬国雄が寄稿し、また前書きに「国際開発センターの21世紀開発基金から助成を受けて出版した」旨が明記されていることにより、アフリカの開発問題に対するシンクタンクとしての国際開発センターの知名度が援助・NGO・大学関係者の間で上がったことは間違いないと思われる。これは2000部というまとまった部数を印刷し、無料で配布した効果ともいえる。

#### 9. 申込者の略歴、連絡先、本人写真、関連する行事の写真

##### 【申請者（田中清文）の略歴】

東京大学教養学部卒、ニューヨーク州立大学大学院開発人類学修士課程修了。（社）海外コンサルティング企業協会の研究員、JICA 長期専門家（ケニア、コミュニティ開発）等を経て、1997年7月より（財）国際開発センターの主任研究員。

##### 【連絡先】

E-mail: [tanaka.kiyo@idcj.or.jp](mailto:tanaka.kiyo@idcj.or.jp)

##### 【本人の写真】



## ＜本研究に関する解説＞

1. 東西冷戦終了後、日本政府がアフリカ諸国からの要請に応じて、Tokyo International Conference on African Development (TICAD-アフリカ開発東京国際会議)の第1回を東京で開催したのが1993年であった。その後、TICADは5年ごとに開催され、2008年5月には、TICAD IVを、(国連、UNDP、世界銀行、アフリカ連合体)とともに横浜で共催した。その日本におけるNGOとして、1994年に設立されたのが「アフリカ日本協議会」(Africa Japan Forum-AJF)で、それ以来15年間にわたって、アフリカ開発を支持してきた。
2. AJFは、大学、NGO、コンサルタント、実務家、ジャーナリストなど、様々な立場の約270人から構成されている。2001年に立ち上げた「食料安全保障研究会」も、数ヶ月に1度のペースで活発な「公開セミナー」を続けてきた。ちょうどTICAD IV横浜会議で「アフリカ米倍増10年計画」などが提言されるのを機会に、これまでの成果を1冊にまとめたいと、IDCJの職員であり、かつAJF会員でもある著者が、21世紀開発基金に申請した。2000部を印刷し、TICAD IVに参加した日本人への配布にも、間に合わせる事ができた。
3. 本書の内容は、面積がアメリカ、中国、インド、ヨーロッパの総和よりも広く、かつ政治、自然、社会、経済条件の多様な「アフリカ大陸の広義の農村開発」の立場から、「アフリカ食料安全保障」を総括する入門書ともなっている。各章の内容に明らかなように、食料生産だけでなく、飢餓人口の分布、営農体系、土壌、グローバリゼーション。コメだけでなく、トウモロコシ、キャサバ、小麦、果物、野菜、畜産など、「緑の革命」をこえた「虹色の革命」にも及ぶ広さの出発点となっている。AJF代表理事、理事、事務局長、ならびに会員の皆様のご支援に対して厚く謝意を表したい。
4. AJFは2009年4月1日から向う5年間をスタートするTICAD Vの日本におけるNGO連合事務局となる。3月21、22日、ボツアナのTICAD IV総括会議に、アフリカNGOとともに参加しており、その結果を、4月2日、ロンドン開催のG-20金融サミットにつないだ。本年6月には、アフリカ、アジア、日本、国際機関による東京国際会議(コメ倍増専門)も予定されている。

(高瀬国雄)

＜実施中のプログラム No. 16＞

タイトル	『途上国の教育方法：開発とその実践』
申請年月日	2006年4月24日
申請（代表）者	田中 義隆
目的	<p>1) ODA 実施者のための途上国での教育方法の開発についてのノウハウや手法を纏めたガイドブックを執筆する</p> <p>2) 教育方法の開発についてのノウハウを IDCJ 内部及び外部の関係者と広く共有する</p> <p>3) 我が国の教育分野における ODA の質的向上を図る</p> <p>ガイドブックのタイトル：『途上国の教育方法：開発とその実践』（仮称）</p> <p>本基金への申請は今回が2度目である。前回（2003年4月）、本基金の支援を受けて『カリキュラム開発の基礎理論』と題する小冊子を完成させることができた（2005年8月）。左冊子は、IDCJ 役職員をはじめ、JICA 人間開発部、大学やその他学校の教育関係者にも配布され、またセミナー等を通じて教育開発における基本的な考え方、理論的枠組みを関係者と共有するために広く活用された。</p> <p>上記冊子の配布後、各方面から様々な意見が寄せられ、世間における教育開発への関心の高さに我ながら驚かされた。寄せられた意見の中に「教育についての基本理論は大変よくわかり勉強になった。そこでもう一步踏み込んで、途上国の教育現場でこの理論をどのように活用可能か、という点についてももっともっと知りたい」というものがあった。この指摘は非常に的を得たものであり、私にさらなるやる気を起こさせる原動力となった。実は、2003年当時の私は「理論の実践への応用」という課題については、まだ明確な回答を準備できていなかった。既存の教育理論や研究成果を効果的に活用しながら途上国での教育開発に取り組んでいこうという姿勢はあったものの、それらを現場の実践にどう繋げていくかということについては試行錯誤の段階であったのだ。しかしながら、ミャンマーやベトナムの教育案件に携わり、さらにインドネシアやモロッコの教育担当者からの様々な情報を御教示いただいたおかげで、現時点ではかなり明確な回答ができるようになったと思っている。</p> <p>理論と実践の融合については欧米諸国の研究が最も進んでおり、ようやく最近になって我が国においてもそれに関する研究・著作が見られるようになった。しかし、そのほとんどが「学習不適応児童」「学級崩壊」といった国内問題の解決のために学習理論を再検討するというものであり、残念ながら途上国における教育開発にそのまま応用することは難しい。途上国での問題は、上記のような学習者側の問題というよりむしろ、教える側の問題、具体的に言えば、暗記・暗唱重視という画一化された一斉授業しかできない、またそれが唯一の教授法であると堅く信じている教師側の能力の問題なのである。したがって、この伝統的な授業方法を活動的な方法に改善していくために、現場の教師にとってどのような能力の習得が必要であり、そのためにはどのような学習理論が活用でき、どのようなア</p>

	<p>アプローチをとっていくことが可能であるか、ということが ODA 実施者の最も知りたいところであり、また同時に最も難しい問題なのである。</p> <p>現在、国際機関や先進諸国は、途上国において盛んに教育の質的改善を支援するためのプロジェクトを実施している。しかし、残念なことに、その多くが基礎となる学習理論を欠いていたり、一貫したアプローチがとれていない等の問題を抱えている。このことは、教育の質的向上という同じ目標を掲げたプロジェクトでありながら、相互に関連性がなく、将来の結果や成果も全く異なったものになってしまうという危険性があることを暗示している。</p> <p>こうした現状や問題意識を踏まえ、今回私は、途上国において教育開発を実施していく上でのどのような学習理論を活用することができ、どのようなアプローチをとることが可能なのか、ということについて取り纏めたガイドブックを作成し、我が国の教育分野の ODA に一つの方向性を示したいと考えている。このガイドブックは、前回作成した『カリキュラム開発の基礎理論』の実践編と位置付け、その両者を有効活用しながら、IDCJ 内はもちろん、JICA やその他教育開発関係者を対象にしたセミナー等を開催して広く情報共有を図っていくことを考えている。</p>
<p>実施方法と関係者</p>	<p>実施方法は以下の手順で進める予定である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 既存の資料のレビュー 既存の資料をもとに、欧米諸国や我が国の教育経験、教育研究をレビューすると共に、ミャンマー、ベトナム、インドネシア、タイといった途上国における教育開発プロジェクトの手法を分析し基礎的な情報収集を行う。</li> <li>2. 国内ヒアリング 国内教育機関へのヒアリングを行なう。現時点で予定しているのは国立教育政策研究所、東京大学、学芸大学、神戸大学、筑波大学等。</li> <li>3. 海外ヒアリング 近年国家を挙げて教育改革に取り組んでいるシンガポール（大学及び教育省）、タイ（教育省）においてその教育アプローチを調査する。（時間的な余裕の有無によって変更可能性あり）</li> <li>4. 原稿執筆 約 100 ページを予定している。</li> <li>5. 配付 完成したガイドブックは JICA をはじめとする教育援助関係団体等に無料配布すると同時にセミナーの参加者にも無料で提供する。</li> <li>6. セミナー開催 セミナーを開催し、広く情報を共有するとともに、将来の途上国における教育開発実施の上での一つの具体的な方法論を提案する。</li> </ol>

<p>予想される成果</p>	<p>我が国の ODA に関わる教育専門家が、途上国の教育方法の開発に携わる上での一つの指針となれどと考えている。具体的には、以下のような成果が予想できる。</p> <p>1) IDCJ 内部、特に「教育グループ」メンバーにおいて本ガイドブックを広く共有することによって、基本的な学習理論とその途上国でのアプローチの仕方についてのノウハウ、知識の向上を図ることができる</p> <p>2) JICA 教育案件担当部署及び担当者において、本ガイドブックの知識を共有することにより、途上国での教育案件形成がよりよく行われる可能性が高まる</p> <p>この2つの成果の達成により、さらに一歩進んで、</p> <p>3) 我が国の教育開発案件の質的向上が図られる</p> <p>4) 国際機関や他の先進国ドナーに対して指導的な役割を果たすことが可能となる</p> <p>という成果を期待している。</p>
----------------	---

### <本研究に関する解説>

1. 著者が「21 世紀開発基金」を受けて、2006 年 6 月 2 日に完成した「カリキュラム開発の基礎理論 (No.6)」は、IDCJ 役職員、JICA 人間開発部、大学その他学校の教育関係者にも配布され、セミナー等にも広く活用された。その反響は、予想外に高く、もう一歩踏み込んで、「途上国の教育方法とその実施のガイドライン」の作成を期待する声が高かった。
2. その後 3 年間余、著者は引続き、ミャンマー、ベトナムの教育案件に携わり、さらにインドネシア、モロッコの教育担当者から、様々な情報を入手することによって、周囲の期待にも答えたいとの環境が熟してきた。国際機関や先進諸国は、途上国において、教育改善プロジェクトを実施しているが、残念ながら、その多くが基礎となる「学習理論」を欠いているようである。途上国での教育は、教える側の問題も大きい。具体的に言えば、暗記・暗唱重視の画一化された一斉授業しかできていない。この伝統的な授業方法を改善するには、現場の教師にどのような能力の習得が必要であるか。その「学習理論の上に立ったノウハウ」が ODA 実施者にとって、最も知りたい、また同時に難しい問題でもある。
3. 以上の諸問題を解決するために、著者は下記の手順で、実施を進めつつある。
  - (1) 既存資料のレビュー：上述したような途上国の教育開発プロジェクト手法を集めるだけでなく、欧米諸国や日本の教育経験をレビューする。そのほとんどが「学習不適応児童」「学級崩壊」などの国内問題解決のための「学習理論」を再検討中である。
  - (2) 国内ヒアリングとして、国立教育政策研究所、東京大学、学芸大学、神戸大学、筑波大学を訪問する。また近年、国家をあげて教育改革に取り組んでいるシンガポール（大学および教育省）、タイ（教育省）において、その教育アプローチを調査する。
  - (3) 約 100 ページのガイドブックにまとめ、JICA をはじめ、教育援助団体に無料配布すると同時に、セミナー参加者にも無料で提供する。とくに JICA の教育案件担当部門との対話を通じて、途上

国での教育案件形成に資する。

- (4) さらに一歩進んで、国際機関や先進国ドナーとも連携して、Global 時代の途上国の教育方法の改善を目指す。

(高瀬国雄)

<実施中のプログラム No. 17>

タイトル	ハンドブック「調査研究デザインとその手法―農村開発―」(仮称)
申請年月日	2006年4月27日
申請(代表)者	渡辺淳一
目的・背景	<p>目的</p> <p>農村開発実践者及び学生を主な対象として、社会科学での調査研究に不可欠な調査研究デザインとその調査手法について、特に農村開発の分野において、分かり易く具体的な説明に基づくハンドブック作成を行う。</p> <p>背景</p> <p>JICA 開発調査等において、調査における定量分析や定性分析の意味と限界への理解が関係者で不十分であることにより、調査研究の意味やその活用に混乱が生まれている問題が深刻である。より客観的な調査研究に基づく政策提言や評価を目指すには、社会科学での調査研究デザインとその手法への理解を深めることが必要であり、その一助として本ハンドブックの作成を行う。</p>
実施方法と関係者	<p>以下の実施方法で行う予定。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 既存資料のレビュー 社会科学における調査研究のあり方や考え方がここ10年大きく変容しており、そのフォローの為に既存資料の収集・分析を行う。そして、本ハンドブックの基本的な骨格の整理を行う。</li> <li>2. 国内ヒアリング 国内の有識者へのヒアリングを行う。特に地域開発や農村開発における調査研究での調査デザイン等の現状と課題について把握する。</li> <li>3. 海外ヒアリング 海外の大学や調査研究における調査研究デザインや手法に関する現状把握と意見交換を行う。ヒアリング先として、この分野での実績があるイギリスやアメリカ、或はアジア工科大学(AIT)やシンガポール大学等を考えている。</li> <li>4. 原稿執筆 約100頁を予定。</li> <li>5. ハンドブック配付</li> </ol>

	<p>完成したハンドブックを農村開発関係者等に無料配布。</p> <p>6. セミナー開催 読者の声を聞く為にもセミナー開催を行いたい。その後、要望があれば、IDCJ でのセミナーにつながればと願う。</p>
<p>予想される成果</p>	<p>本ハンドブックを活用することにより、調査研究を行う全ての関係者に不可欠であるべき「社会科学における調査研究の意味と方法」への理解が深まり、より客観的な調査研究、そして政策提言や評価へと全般的につながっていく一助になることを期待。加えて次の成果が期待できるものと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学院での論文や農村開発実践者での調査研究において、農村開発に関する調査研究、そして、論文のまとめへの共通理解と手法の確立への参考ハンドブックとしての役割。</li> <li>● 対象セクターは農村開発であるが、他セクターでの調査研究にも十分適用が可能であるので、農村開発以外の社会科学分野での調査研究を目指す学生や実践者にも十分に活用。</li> <li>● 間接的に社会科学における評価を考える上での貢献。</li> <li>● IDCJ の理念の一つである「現場と理論」への理解が深まる。</li> <li>● IDCJ でのセミナーのひとつとして活用が可能。</li> </ul>

#### <本研究に関する解説>

1. 農業が途上国の人口の 5-7 割という大きな部分を占めているのに、「農村開発」というタイトルの下では、これまで食料生産増、所得増などの「経済面」が主流であった。JICA 開発調査などでも、政策提言や評価を目ざすためには、特に「社会面」の研究が不十分だったのではないかと。したがって、本研究での社会科学をベースとした質的アプローチや協働的プランニングは、現場での「社会的現実」を反映させた政策提言や農村開発などに大きな意味をもっている。これまでの著者の着眼と経験を、ぜひこの方向へ踏み出してほしい。
2. しかし 2000 年 9 月、ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットに参加した 147 の国家元首を含む 189 の加盟国代表が、2015 年までに国際社会が達成すべき 8 目標 (MDGs) では、(i) 貧困と飢餓 (ii) 教育 (iii) 女性 (iv) 乳幼児 (v) 妊産婦 (vi) 保健 (vii) 環境 (viii) パートナリシップという「広義の農村開発」を指向している。これらを達成するには「経済成長、社会公正の定量、定性分析へのガイドラインが、最小限必要」と思われる。さらに「コメだけでなく、トウモロコシ、イモ、果物、野菜、畜産、魚類など、アフリカ虹色の革命を含む範囲まで、本稿でふれてもらえれば、「21 世紀開発基金」の目標達成にも、ずっと近づけるのではないかと」思う。

(高瀬国雄)

＜実施中のプログラム No. 18＞

タイトル	『構造方程式モデリング研究会』の実施
申請年月日	2007年10月30日(火)
申請(代表)者	佐々木亮
実施方法と関係者	佐々木亮(事務局) 大西洋也(事務局) 渡辺道雄 佐藤幸司 魚住耕司
スケジュール	<p>一ヶ月に一回、研究会を開催する。合計10回開催します。研究成果は報告書にまとめます。</p> <p>第1回：準備会合 今後の進め方に関する意見交換</p> <p>第2回：SEMソフトの使い方①AMOS</p> <p>第3回：SEMソフトの使い方②LISREL</p> <p>第4回：実例の解説①(牟田博光・東京工業大学教授)</p> <p>第5回：実例の解説②(松岡俊二・早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)</p> <p>第6回：実例の解説③(豊田秀樹・早稲田大学文学学術院教授)</p> <p>第7回：内部メンバーによる実例の報告と討議①(2名)</p> <p>第8回：内部メンバーによる実例の報告と討議②(2名)</p> <p>第9回：報告書(合計40ページ+別添)の執筆の打ち合わせ</p> <p>第10回：報告会の開催</p> <p>*なお外部講師は都合により別な人選となることもありえる。</p>
予想される成果	<p>「構造方程式モデリング」(共分散構造分析)は近年急速に普及してきた統計分析手法で、まだまだ発展段階にある。この最新の分析手法について、外部講師及び内部メンバーの発表を通じて研究したい。ODA業界でもまだこの手法を体得して本格的に業務に適用しているコンサルタントはないことから、この機会に研究を行えば相当なアドバンテージを得ることができると思われる。</p> <p>なお、研究結果は、小冊子の形でまとめてIDCJ内外に幅広く配布する予定であるが、完成後の活用を効果的にするために、オブザーバーとして、JICAの方を1名加える予定である。</p> <p>＜報告書目次案＞</p> <p>第1章 研究会の趣旨</p> <p>第2章 構造方程式モデリングの過去・現在・未来</p> <p>第3章 実例の研究(外部発表者分)</p>

第4章 事例の研究（内部メンバー分）
第5章 ODA 分野における利用の可能性
別添1：AMOS のやさしい使い方
別添2：LISREL のやさしい使い方
別添3：構造方程式モデリング Q&A
研究会メンバーリスト&経歴紹介

### <本研究に関する解説>

1. 実行委員会に提出された報告書では、いくつかの諸点が不明であり、全体としてコメントすることは困難である。しかし、「予想される成果」を見ると、本事業は「21 世紀開発基金」の趣旨を促進するためにも、極めて効果的であり、本書完成タイミングの変更が重要と思われる。
2. したがって、「21 世紀開発基金」の今後の予定を立てるためにも、少なくとも、下記2点についての簡潔な説明があれば、読者にとっても参考になると思われる。
  - (1) 2009 年 6 月現在の進捗状況は、第何回までできているのか。第 10 回まで完了するには、何年何月ごろになる予定か。
  - (2) SEM ソフト、AMOS、LISREL の簡単な説明、ならびに本書において実施する理由。

(高瀬国雄)

## 5. 21 世紀開発基金の主要成果

### 5.1 「利用実績」の地域分類

上記「3. 利用実績」に表記した 15 論文（プラス作成中の 3 論文）のカバーしている地域を分類すると、ほぼ次のようになっている。

- (1) 「世界全般」にかかわるもの…No. 1, 2, 3, 7, 17, 18 (計 6)
- (2) 主として「アフリカ」にかかわるもの…No. 4, 9, 12, 13, 14, 15 (計 6)
- (3) 主として「アジア」にかかわるもの…No. 6, 10, 11, 16 (計 4)
- (4) 主として「アメリカ」にかかわるもの…No. 5, 8 (計 2)

### 5.2 「利用実績」の中心課題

21 世紀開発基金の利用された期間は、1999 年～2009 年であったから、その中心課題としては、当時の国際開発センターが注目していた課題に集中していたのは当然の帰結であろう。上記「4. 利用者各人による成果報告とその解説」によると、次のような 7 点に焦点があたっていることが分る。

- (1) 政策評価…No. 1, 2, 3, 5, 7, 18
- (2) 経済開発…No. 4, 6, 7, 12, 13, 14, 15, 16
- (3) 社会公正…No. 6, 7, 12, 13, 14, 15, 16, 17
- (4) 環境・気候変動…No. 4, 8, 10, 11
- (5) 平和ガバナンス…No. 5
- (6) 投資・貿易…No. 7
- (7) コミュニティ・NGO…No. 11, 12, 13

これらはいずれも、TICAD IV フォローアップ会議（2009 年 3 月 20-21 日、ボツアナ閣僚会議、福田元総理、中曽根外務大臣が出席）ならびにロンドン G-20 金融サミット（2009 年 4 月 2 日、麻生総理が出席）で、総括された外務省資料とも、一致する内容でもある。

### 5.3 CARD（アフリカ米倍増 10 年計画）第 2 回国際会議の報告

上述のとおり、「21 世紀開発基金」の「地域分類において、「アフリカ (6)」が最多数を占め、しかもその「中心課題」の (2) 経済開発と (3) 社会公正、(7) コミュニティ・NGO の最多部分を占める「農村開発」のトップバッターを占める東京国際会議が、6 月 3、4 日、JICA 研修所で開催された。

- (1) CARD 第 2 回国際会議への出席者  
海外からの出席者 (66 人) : 途上国から : 28 人 (サブサハラ)、6 人 (アジア)、1 人 (エジプト)、1 人 (ブラジル)  
国際機関から : 30 人 (AGRA, IRRI, WARDA, NEPAD, FAD, UNDP, WFP、

IFAD、IWMI、FARA、WB、AFDB、USAID、EU)

在日からの出席者 (78 人) : 途上国から : 14 人 (在東京大使館)、14 人 (国際機関日本駐在)

日本から : 13 人 (外務省)、25 人 (JICA)、5 人 (農水省)、7 人 (JIRCAS)

合計 (144 人)      途上国が 50 人      日本から 50 人      国際機関が 44 人

(2) 主要論点の要旨

(i) 1960 年代に始まったアフリカ独立後約 50 年を経て、ようやくアフリカ、アジア、中南米の米生産主要国と、国際機関の総力を結集して「米倍增 10 年計画」の具体的戦略を、TICAD V の出発点に、立てることができた歴史的成果と言えよう。

(ii) 米品種についても、NERICA (アジア、アフリカ交配種) のみならず、エジプト (ジャポニカ)、ブラジル (インディカ) のそれぞれの適正判断が必要。「天水低地」の活用が中心となろう。

(iii) 食料としての米の「量と質」のほかに、「価格」「エネルギー」「環境」「人材育成」「貧困削減」を含む「政治経済社会のバランス」に留意しつつ、各国、地域に最も適した NARO (National Agriculture and Food Research Organization) の形成が、次の目標である。

((財) 国際開発センター顧問 高瀬国雄)

## 6. 21 世紀開発基金の運営と今後の展望

21 世紀開発基金の始まりから 10 年を経て、その成果をまとめ、評価するという今回の試みは、すべての事業評価と同じく、大変意義のあることと考える。特に関係者が自発的に問題提起し実施したことに感謝したい。

IDCJ 職員の能力向上を支援することを通じ、国際協力に貢献することを目指した本事業は職員研修システムの重要な一環を占めている。調査・研究に携わる研究員の人材育成はどうあるべきか、これは永遠のテーマであり、常に試行錯誤を続けているのが実態である。国際協力に係わるテーマは多様であり、地域も全世界に広がり、対象とする人々も貧困層から企業家、政治家まで多種多彩である。この様な場で仕事をする職員の能力開発とはどうあるべきか、まさに難問と言える。現在 IDCJ としては職員に対する集合研修として、仕事を進めるに当って必要不可欠なプロジェクト運営ノウハウに関する研修を定期的に行っている。その他は基本的に職員個々の問題意識にまかせざるを得ない。基本は OJT であり、これに加えて、グループによる研究会の開催、研修旅行の実施、個人を対象とした外部研修への参加支援、サバティカル制度等である。

この中で 21 世紀開発基金の占める役割は大変大きなものがある。特に職員の今後の専門性強化に果たす役割は大きい。ある程度、まとまった時間をかけ、自分の意志でテーマを選択しさまざまな人をまき込みつつ成果をまとめ、それを印刷物等を通じて外部に発信する機会を持つことは大変貴重である。

一つ残念なことは基金の利用者がまだまだ限られていることであり、開発基金の残りもわずかになった今、是非組織としてこの制度の継続を考えて行くと同時に、より運用の柔軟性に配慮したい。最後に高瀬顧問に心より感謝の念を表し、今後引き続きご指導をお願いしたい。

((財) 国際開発センター理事長 竹内正興)

(C) 財団法人国際開発センター

一切の無断転載を禁ず

2009年7月発行

連絡先：

財団法人国際開発センター

〒140-0002 東京都品川区東品川 4-12-6 日立ソフトタワーB 22階

TEL: 03-6718-5931 (代表) FAX: 03-6718-1651

E-mail: [general\\_dep@idcj.or.jp](mailto:general_dep@idcj.or.jp)